

2010.7 VOL.26

FFG 福岡フィナンシャルグループ
MONTHLY SURVEY

FFG 調査月報

■ 寄稿

アジアの最新ビジネス事情

■ 地域経済調査

BSI 調査による景況感の変化

調査 月報

2010. 7. JUL

VOL. 26

CONTENTS[目次]

- [01] トップに聞く
竹田 奉正 氏(株式会社竹田商会 代表取締役社長)
三島 正一 氏(三島光産株式会社 代表取締役社長)
草野 眞一 氏(株式会社遊歩人 代表取締役)
荒木 健治 氏(株式会社チョープロ 代表取締役)
-
- [10] 寄稿
アジアの最新ビジネス事情
-
- [16] 地域経済調査
BSI 調査による景況感の変化
-
- [21] 海外レポート
香港の不動産事情
-
- [24] FFG ニュース
小倉コンサルティングフロアおよびセミナールーム
平成22年5月オープン
ふくぎんお客様セミナーのご案内
-
- [26] 経済動向
九州、福岡県、熊本県、長崎県
-
- [33] 経済指標
-

【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

FFGのお取引先企業をご紹介します。

株式会社 竹田商会

代表取締役社長 **竹田 奉正**氏

取引店 福岡銀行 比恵支店



三島光産 株式会社

代表取締役社長 **三島 正一**氏

取引店 福岡銀行 八幡支店



株式会社 遊歩人

代表取締役 **草野 眞一**氏

取引店 熊本ファミリー銀行 嘉島支店



株式会社 チョープロ

代表取締役 **荒木 健治**氏

取引店 親和銀行 長崎営業部





株式会社 竹田商会

代表取締役社長

竹田 奉正氏

創 業：1964年 8 月 設 立：1980年12月
 所 在 地：福岡市博多区 資 本 金：3,000万円
 従 業 員：82名
 事業内容：鋼材卸・スクラップの回収及び販売
 事業拠点：福岡市博多区(本社)、北九州市若松区(支店)、福岡市東区、
 太宰府市、糟屋郡宇美町(工場、鋼材倉庫)

顧客満足度の向上と業績拡大の両立を目指して

- 当社のように、「鋼材の卸売」と「スクラップの回収・販売」の両方の機能を持つ企業は全国的にもほとんどありません。理由としては、お客様の確保が容易にいかないことに加え、人材確保ならびに技術教育に相応のコストと時間を要すること等が挙げられます。鋼材を販売すると同時に、不要になったスクラップも当社が引き取るというワンストップサービスが当社の強みであると自負しています。

しかし、2つの機能をバランスを取りながら事業を拡大することは大変苦労しました。年商が暫く30億円の壁を超えられず、どうすれば年商アップに繋がるのか色々悩みました。

悩み抜いた結果、「とにかく甘えを捨て自分を追い込む」と決心をしました。そこで、まず実行したのが早朝始業です。「売上げが伸びないのなら、人の倍働けば伸びるはず」この想いから早朝4時半には現場で仕事を始めることを、私が率先して当時の社員と一緒に実践したところ、徐々に売上げも増え、30億円の壁を超えることが出来ました。当社のチームワークの強さを実感出来た瞬間でした。

サービス業としてお客様の為に何をすべきか

- 売上げ増加に伴い倉庫も手狭になってきた為、90年(平成2年)に糟屋郡宇美町へ倉庫と事務所、ならびにお客様のご要望通りの加工(曲げや切断、穴空け等)が出来る

設備を導入した工場を全面移転しました。

その後も、持ち込まれるスクラップに機敏に対応出来るよう太宰府市にスクラップの保管場所(ストックヤード)を移転(93年)したほか、九州最大のスクラップ切断用ギロチンを導入(97年)した北九州支店や、国内およびアジア各国への海上輸送拠点として、福岡市東区に東浜工場と箱崎ストックヤードを開設(06年)しました。

特に北九州支店では、02年にスクラップの破碎と分別を同時に出来るドイツ製のクラッシャーを導入したことで、取扱量が飛躍的に増加するとともに、貴重な金属を無駄なくリサイクルすることが可能となりました。

昨年9月には、福岡市博多区に高度な耐震性を備えた新本社ビルを建設しました。これにより、大切な顧客情報等の安全性確保と事業の継続性も更に万全な体制になっています。また、この地は当社創業の地でもあり、新本社ビルの完成は当社の念願でもありました。改めて「原点」に立ち返り、力強く歩み出したいと思っています。

振り返れば「お客様のご要望にお応えする為には何が必要か」を常に考え続け業務を行ってまいりました。私どもは、あくまでもサービス業です。北九州支店や東浜工場では、24時間スクラップ受け入れが出来る体制を採っていますが、これもお客様の利便性を第一に考えた結果です。

鋼材運送のアルバイトからのスタート

- 私がこの業界に入ったのは、実家が中古鋼材の卸売業を営む中学時代の野球部の先輩から、「鋼材運送のアルバイトをしてみないか?」との誘いを受けて始めたのがきっかけです。

仕事にも慣れてきた頃、アルバイトの運転手が不要となり、当時(1964年(昭和39年))の価格で5万円の中古のオート三輪を購入し、自宅を事務所代わりにして運送を始めました。

独立当初は、鉄工所の製品等を運んでいましたが、次第に端切れの鋼材(スクラップ)の引き取り依頼も相次いできた為、運送の傍らスクラップを回収しては鉄屑問屋に販売していました。そのうち、再利用可能な鋼材をリサイクル品としてお客様に安価で提供したり、お客様からの「こういった鋼材は無いのか?」というご要望にお応えする為、鋼材問屋を駆け回って捜したりする御用聞きもこなしていました。こうした経験が、当社の強みである「鋼材の卸売」と「スクラップの回収・販売」の2つの機能を持つビジネスモデルに繋がっていきました。

今後、本社ならびに4拠点が引き続きそれぞれの特色を発揮しながら連携し、お客様の様々なご要望に対してお手伝いさせて頂きたいと思っております。

人づくりを大切に

- 当社は、社員教育に大きな情熱を注いでいます。お客様に愛され信頼される人間、どんな状況に対しても逃げずにお客様のニーズにしっかりお応えできる人間の育成に取り組んでいます。毎年、外部講師による研修を実施するほかに、私自身も週に2回は必ず各工場を回り、技術教育を行っています。

また、当社では若手に対して仕事に対する権限を与えています。これは、私自身が「自分で考えて行動する」ことの重要性を感じてきた為、社員に対しても、自分で考え行動に移すよう指導しており、商社との交渉や仕入れ等も、担当者の考えを尊重するようにしています。

当社は福利厚生も重視しています。もちろん保険関係については、危険を伴う業務でもありますので、

どんな不慮の事故や災害が発生した場合でも十分な対応が出来るよう万全の補償体制を採っています。また、私の妻である専務を含めた社員の夫人同士で親睦を図る「奥様研修会」も福利厚生の一環として行っています。これは、家族の支えがあってこそ仕事が出来るとの考えからです。

常にお客様とともに

- 数多くのお客様に支えられて、当社はここまで成長することが出来ました。「どんな場合にも、お客様の真にお役に立つ行動をすること」これこそが、創業以来の私どものモットーです。今まで、金属原料部門、鋼材販売部門、鋼材加工部門、建設部門において着実な実績を積み重ねることが出来たのも、全てお客様のご要望にお応えして事業を拡大してきた結果です。最近では、新たにアルミ加工部門も活動を開始しています。

今後も、引き続きお客様のお役に立てるよう社員一同精一杯頑張っております。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

鋼材の卸売とスクラップの回収・販売のワンストップ化というビジネスモデルを構築されるまでには大変なご苦労があったものと拝察いたします。また、お客様第一主義の実現に向けた積極的な取り組みを行いながら、業績も拡大させてこられた、その先見性には非常に感服致しました。

今後も引き続きお客様のご要望にお応えしていかれるとともに、更なる高い目標に向けてご発展されることを祈念致します。



本社ビル全景



九州最大の1,600トンギロチン



ギロチンへの鉄屑投入の様子



北九州支店全景



工場視察の様子



左から島本支店長、竹田社長、谷頭取

三島光産 株式会社

代表取締役社長

三島 正一氏



産業で光り輝く存在となることを目指す

- 当社は、私の祖父である三島亀松が1916年(大正5年)に三島組を創業したのが始まりです。創業当初は旭硝子株式会社牧山工場(現在の北九州工場)や新日本製鐵株式会社八幡製鐵所の製造ライン作業およびメンテナンス作業等の業務を行なっておりました。

1949年(昭和24年)に株式会社に改組いたしました。改組の際に社名を決めるにあたり、当社では三島「興産」ではなく三島「光産」とすることにしました。「光産」という社名には、当時の社長であった私の父の「会社を産業で光り輝くものにする」という思いが込められています。

その後、当社は創業以来蓄積してきた技術・ノウハウを活用することで、幅広い分野での更なる技術の蓄積・製品開発に取り組んでおります。そして現在では、鉄鋼、機械、電機、化学、自動車など幅広い部門を持ち、国内だけでなく世界を舞台に事業を展開する企業となることができました。

創業：1916年5月	設立：1949年12月
所在地：北九州市八幡東区	資本金：3億5,950万円
従業員：2,227名	
事業内容：製造ライン受託作業、連続鑄造関連設備、金属表面処理・精密電鑄、FAシステムエンジニアリング、自動車製造ラインエンジニアリング、大型金型・大型樹脂成形、精密金型・精密樹脂成形、金属・複合材加工、設備工事・メンテナンス、計測器・電子機器	
事業拠点：北九州市八幡東区(本社)、東京都(支社)、北九州市、行橋市、茨城県、神奈川県、静岡県、千葉県(事業所)	

幅広い分野にわたって
高度な技術を蓄積

- 当社設立後、会社として独自の技術を有することが今後必要になってくると感じた父は、昭和30年代から製造ライン作業以外の分野への多角化に取り組みははじめました。そして、金属表面処理(めっき)に関する独自技術を創造し、その技術を活用して、当社の飛躍のきっかけとなった長寿命鉄鋼用連続鑄造設備(モールド)を開発いたしました。このモールド(鑄型)は従来製品より耐磨耗性の向上や長寿命化を実現したことで、品質・コスト面において鉄鋼生産に劇的な変化をもたらしました。そして、現在でも高品質な鉄鋼生産のためには欠かせない製品として国内外からのニーズは強く、国内トップメーカーとして海外にも輸出しています。

その後、モールド開発等で蓄積されためっき技術と機械工作技術を活用して、プラスチックや樹脂を加工する電鑄金型や射出成形用金型を開発。更には電鑄・射出成形金型技術を基に、バンパーやECトレーといった自動車・半導体関連部品の製造にも取り組んでおります。また、製造ライン作業で蓄積した効率的なライン運営に関する技術・ノウハウ等を活かして、自動車・液晶・半導体等の製造ラ

インのエンジニアリング事業も展開しております。

技術開発にあたっては、社内の技術者の力だけでなく、九州大学や九州工業大学等との共同研究も行なうことにより、技術の幅を広げ、専門性を高めるよう努力しております。こうした取り組みの結果、現在では鉄鋼、化学をはじめ、窯業、機械、電機、航空・宇宙、自動車等幅広いフィールドにわたって、高度な技術を蓄積することができております。

社員の能力向上が、企業としての成長のポイント

- 2千人を超える社員一人一人がいきいきと働きながら、幅広い分野における様々な技術を習得し、専門的な能力を向上させていくことが、企業としての技術蓄積、そして成長に繋がると考えています。そうした考えから、「いきいきとたのしくわたしたち自身のためにそして、社会のために」という経営理念を掲げ、また具体的な企業活動の方針を示している企業行動指針においても、「社員を大切にすること」を重視しています。

社員を大切にすることの取り組みの中でも、人材育成には特に注力しています。人事部内に人材育成専門のグループを設置し、先輩社員が新入社員の指導・育成を行なう

「ブラザー制度」や階層別に体系だった研修制度を構築しています。また、効率的な技術・技能の伝承のために、人材育成支援システムを導入して一人一人の技術レベルの「見える化」にも取り組んでいます。

こうして育成された技術者と高度な技術の蓄積により、あらゆる企業の変化するニーズにお応えする体制を構築できていることが、当社の強みであると考えています。

お客様からの信頼の基盤となる 高品質な製品づくりに注力

- お客様からの信頼が何より大切だと考えている当社では、その基盤となるクオリティを重視し、蓄積してきた技術・技能を礎にした高品質な製品作りに取り組んでいます。品質改善に継続的に取り組むため、1969年(昭和44年)からQCサークル活動を開始しているほか、金型工場を始めとして品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得しています。そして、10年ほど前からはQC(クオリティ、コスト)の考えに、「M(マネジメント)」の考えを加えた自社独自の改善活動である「MQC活動」に全社を挙げて取り組んでいます。MQC活動では、各社員が直接会

社に対して改善提案を行なう個人活動と、社員一人一人がグループに分かれ、管理者と話し合いながら自部門の問題解決を図るグループ活動を行なっています。管理者と一体となって取り組むことで、業務改善に直結した活動が可能となっています。

これからも更なる技術の創造、 開発に注力

- 当社では現在、これまでと同様に、蓄積してきた技術・ノウハウを活用して、表面処理技術などで更なる技術の創造、開発、製品開発に取り組んでいます。また、長寿命鉄鋼用連続鑄造設備の更なる海外展開に注力している他、生産面などで自動車部品メーカーとしての実力向上に努め、九州の主要産業である自動車業界において確固たる地位を確立することも目指しております。

これからも全社一丸となって更なる技術の創造、開発に注力し、付加価値の高い製品を供給することで、「社会のために」という経営理念の実現に努めてまいります。

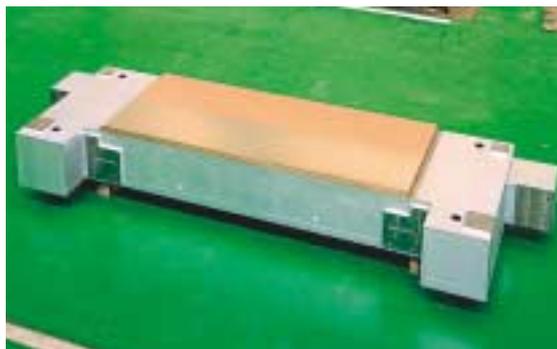


福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

当社は長年蓄積された高い技術力により、鉄鋼や化学をはじめ、自動車、半導体、航空・宇宙など多岐に渡る分野でご活躍されています。これも会社設立後の早い段階から、経営の多角化やその基盤となる人材育成に注力してこられた賜物ではないでしょうか。

常に更なる技術開発に注力しておられる当社が、これからも自動車部品等様々な分野において、地元を代表する企業としてご活躍されることを期待しております。

(6月1日からクールビズを実施しています)



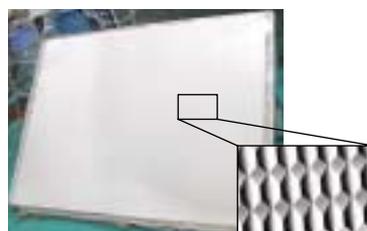
連続鑄造用モールド(コバルト合金電鑄)



視察風景



連続鑄造用モールドの説明



電鑄技術を利用した微細加工転写金型



左から井倉執行役員、小田部取締役、古賀取締役、三島社長、谷頭取、四元支店長

株式会社 遊歩人

代表取締役

草野 眞一氏

創業：1983年12月

設立：1986年6月

所在地：熊本県上益城郡嘉島町

資本金：1,000万円

従業員：8名

事業内容：製品開発輸入卸売

営業拠点：熊本県上益城郡嘉島町(本社)

大していく中、92年(平成4年)に社名を自社のヒット商品と同じ「遊歩人」に変更し、97年(平成9年)には新社屋の建設とともに熊本に本社を移転しました。

超低価格カセットプレーヤーやアロマ関連商品がヒット

- 当社が手始めに開発輸入に取り組んだ商品は、香港の工場に生産委託したデジタル腕時計でした。文具メーカーとの取引で、腕時計をハンガー型の台紙に予めセットしてディスプレイ(ハンガーディスプレイ)する提案が採用され、全国の文具店に対する販路が広がるなど、新たな流通チャネルの開拓にも繋がりました。

さらに、当社の大きな転機となったのは、87年(昭和62年)の超低価格カセットプレーヤー「遊歩人」の大ヒットです。この商品は、取引先との商品開発の会議をきっかけに、試作品づくりを台湾の協力工場ですターしました。当初、音質のレベルが低く商品化の大きなネックとなりましたが、その後イヤホン部分の改良と原価の引き下げ交渉を何度も重ねた結果、音質のレベルを上げながらも、価格は従来品の10分の1程度に抑えることに成功しました。

お蔭様で「遊歩人」の販売台数

は1年間で100万台を突破し、雑誌で企画されている年間ヒット商品番付でも上位に選ばれました。

当社では年間10アイテムほどの商品開発を手掛けており、数多くの新商品を世に送り出しています。現在、販売しているものにはアロマ関連商品や、LEDを用いた「インテリアライト」、「イルミネーションライト」などがあります。特に、アロマ関連商品は水溶性オイルを霧状に拡散させる機能とLEDライトが組み合わせられ、心地良い香りを手軽に愉しむことができます。当社の「モバイルアロマディフューザー」は、デザイン性が評価されて2009年度グッドデザイン賞を受賞したほか、汎用タイプの「アロマ・デ・ライト」は、現在、若い女性を中心に爆発的なヒット商品となっています。

製品開発輸入では「価格」のみがクローズアップされがちですが、「デザイン」や「品質」も商品開発における重要なポイントであると考えます。

徹底した全品検査と

納期厳守への取り組み

- 競合他社や国内メーカーがしのぎを削るなかにあって、当社が確固たる地位を維持出来ているのは、製品開発輸入にありがちな不良品

総合スーパーの勤務経験を経て起業

- 私は大学を卒業した後、OAシステム販売会社を経て地元の総合スーパーに7年間勤めました。この総合スーパーで家電品部門を中心に、国内外での買付けから売場の販売まで幅広く経験したことが、独立後の事業の基礎となっています。

1983年(昭和58年)従来無かったような商品やサービスを自ら開発して、新しいマーケットを開拓したいという思いから、総合スーパーを退社して熊本で起業しました。起業当時は、香港などから輸入したファンシー雑貨を国内業者へ卸していましたが、徐々に企画デザインまで手掛け、香港や台湾の工場に生産を委託するようになりました。

86年(昭和61年)に大口取引先の要請に応える形で、東京を本社とする株式会社エスケイエンタープライズを設立。業容が次第に拡

の混入と納期の遅れが皆無に近いことが理由です。そのことを可能にしているのは、創業以来変わることなく実施している商品の全品検査と、現地協力工場の生産・出荷状況の把握による納期厳守にあります。

不良品の混入防止には大変な労力が掛かりますが、一品ずつ全品検査を行い、ほんの僅かな傷も見逃すことなくチェックしています。

また、納期厳守については、私自身が毎月ひと月の半分を協力工場のある中国に滞在するようにしているため、工場の稼働状況は常に把握しており、納期が遅れそうな事態が発生しても直ぐに対応できるようにしています。こうした地道な取り組みに対し、取引先からも高い評価を頂いています。

海外市場の新たな開拓を目指して

- 当社が経営理念としているのは、「夢と遊び心の商品創り」、「社会

とお客様のお役に立つ商品創り」、「笑顔と真心の挨拶」です。お客様や社会に貢献できる商品の開発に努めるとともに、感謝の気持ちを持ち続けながら事業に取り組んでいます。

これまでは日本国内を中心に展開してまいりましたが、今年10月には上海で開催される展示会に当社の商品を出品予定であり、中国マーケットへの開拓にもチャレンジしていきたいと考えています。

また、イギリスには既に商品を輸出しており、ヨーロッパのマーケットの開拓にも目を向けています。

このように、日本国内に加えて海外での営業展開を目指していますが、当社が一貫して目指しているのはお客様と社会に貢献できる商品の提供です。これからも、世の中が求める商品を開発し、新たな市場を開拓するとともに、人々の豊かな暮らしの実現に貢献できるよう努力してまいります。



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治

ハンガーディスプレイされたデジタル時計や超低価格カセットプレーヤーなどに続き、現在は「モバイルアロマディフューザー」と、当社は常に大ヒット商品を世に送り出されています。時代の空気を読み取る卓越した感性と、独自のネットワーク網による商品開発力の賜物と感嘆しています。

新たなフィールドへとマーケットを拡げられ、どのような時代の変化を捉えた商品を開発されるのか、非常に楽しみです。

(5月17日からクールビズを実施しています)



本社外観



アロマディフューザー(新製品)



モバイルアロマディフューザー
(グッドデザイン賞受賞)



展示会での模様



視察風景



左から坂下支店長、草野社長、林頭取

株式会社 チョープロ

代表取締役

荒木 健治氏



顧客第一主義の小売販売で常に業界の最先端をめざす

- 当社は、1949年(昭和24年)に私の父が長崎石油株式会社を創業したのが始まりです。当時ガソリンスタンドを経営していた父は、LPガスが今後家庭用燃料として普及することを見越し、LPガス販売へ参入しました。いち早くメーター計量による適正販売を実施し、またガス切れを起こさない為の予測配送を行う大型の電子計算機を導入するなど、創業期から常に業界の先駆けとしての存在でありました。また、LPガス販売はきめ細やかなメンテナンスなしに、お客様の信頼は得られないという考えから、卸業を早期に撤退し小売販売に専念しました。売上の拡大や安易な利益に囚われず、地道に1軒1軒の顧客を獲得し、小売販売の基本に徹した結果、強固な経営体質を確立することができました。創業者である父の他界により、経営を引き継いだ母をサポートする為、私は東京での仕事を辞めて当社に入社しました。その母も他界し、94年(平成6年)に私が3代目の社長に就任しました。

創業：1949年10月	設立：1949年10月
所在地：長崎県西彼杵郡長与町	資本金：3,000万円
従業員：92名	
事業内容：LPガス販売業、住宅設備機器販売業、建設業、リフォーム業、料理道具販売業、飲食業	
営業拠点：長崎県西彼杵郡長与町(本社)、佐世保市(支店)、島原・大村(営業所)	

当社は、お客様に安心を与え、お客様の満足度を高めることを使命として事業を展開しています。この使命感を持って事業に邁進した結果、現在では、県内に2万4千件を超えるお客様にご利用いただいております。「ガスのチョープロ」として親しまれています。

安心で安全なシステムの構築

- 「顧客第一主義」をモットーに、当社はおお客様への迅速な対応の為、専門家として日々技術の研鑽に努め、業務に取り組んでいます。特に重要視しているのがメンテナンス業務です。当社は全ての社員がLPガスに関する有資格者です。「24時間365日緊急出動」のサービス体制は当然ですが、顧客情報や顧客とのリレーションがPCにて永年蓄積されています。これを全社員が共有化しており、緊急事態が発生しても、おおよその原因予測が出来ると共に、いつ誰が行っても迅速且つ適切な対応が可能となっています。

また、お客様宅でガスの異常を感知すると電話回線を通じ、瞬時に自動的に当社まで通知が届き、事故を未然に防ぐ「集中監視システム」も構築しています。これらのシステム構築にあたっては、様々な負担を伴いましたが、安全なガスのご提供が可能となり、お客様からの信頼も強固なもの

となりました。

経営の効率化への取り組み

- これまで当社は、経営の効率化を図るべく、様々な取り組みを行ってまいりました。道幅が狭く坂道が多い長崎では、どうしても配送コストが高くなってしまったため、当社ではいち早くガスボンベなどの機器の大型化とシステム化に取り組み、徹底したコスト削減を進めてまいりました。

更に09年(平成21年)には、物流合理化の一環として、西部ガスエネルギー株式会社と共同出資で物流統合会社「エネライフ長崎」を設立し、より一層の物流コストの削減に取り組んでいます。

当社の経営課題に料金問題がありました。LPガスは長年、安定価格・安定供給を是としていました。しかしながら、原油の乱高下により価格が高値安定となってしまう。これはお客様側から見れば、不透明で解りづらい価格体系であり、CS(顧客満足)上大変重大な問題でした。そこで価格体系を設備の使用料や維持管理費などの固定料金と、ガスの仕入価格に連動した可変料金を組み合わせ、より透明性の高い料金体系へ改めました。これによりお客様のご理解を得ることができましたが、更なるCSの向上に繋ぐべく、新たなサービスの工夫や安全性の確

立に努めております。

食や住まいへ新たな事業を展開

- 現在、地球温暖化問題が注目を集めており、ガス業界も変革の時代を迎えています。このため当社ではガス事業にとどまらず、新規事業にも取り組んでいます。

まず一つ目が環境への取り組みです。化石燃料であるガスを販売する当社は、環境に対する責任を負っています。そこで当社は、人や環境への負荷が少ない「持続可能な社会」を目指す企業となるべく、屋上緑化のほか、室内の冷暖房エネルギーを抑える調湿空調設備や、大空間に適した放射冷暖房設備を備え、環境に配慮した本社を建設しました。また、太陽光発電システムやエネファーム(燃料電池)の販売等も行っており、社内外で環境への取り組みを実践しています。

二つ目は、当社の新規事業の核として取り組んでいる新たなブランド「kuriya」(クリヤ)の展開です。「kuriya」とは、厨

房の「厨」(くりや)から名づけており、お客様に食や住まい等の新しいライフスタイルのご提案や情報の発信をしていきたいとの想いから立ち上げたブランドです。

台所で過ごす時間が多い主婦をメインターゲットとし、お客様に健全な食生活としての食育を提案する場である「料理道具・料理教室kuriya」を本社内に開設しました。また、環境と健康を志向する主婦の憩いの場として「レストラン厨(くりや)」もオープンいたしました。

更に台所周りや内装についてのデザイン性を重視した住宅である「kuriyaの家」の販売も行っています。モデルハウスへの来場者は多く、口コミで広がりを見せる等、お客さまの反応も上々です。

今後は、「kuriya」ブランドの展開を積極的に行っていく、現在のLPガスの一部門であるkuriya事業部を大きな柱となるよう育成に取り組んでまいります。



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

生活の基盤であるLPガス販売においては、何よりも安全性に配慮した取り扱いが求められます。ガス漏れ事故を未然に防ぐ「24時間365日緊急出動」や「集中監視システム」などのサービスのご提供にあたって、これまで大変なご苦労があったものと推察いたします。LPガス販売を核として、今後は環境事業や食、住まいなどの新たな事業にも取り組まれ、これからも地域の皆様にとってなくてはならない企業として、益々ご発展されることを祈念しています。

(6月1日からクールビズを実施しています)



本社外観



視察風景(本社内観 ショップにて)



視察風景(ショールームにて)



株式会社エネライフ長崎



「レストラン厨」外観



左から前田長崎営業部長、荒木社長、鬼木頭取

アジアの最新ビジネス事情

～「アジアのビジネスと金融」講義から～

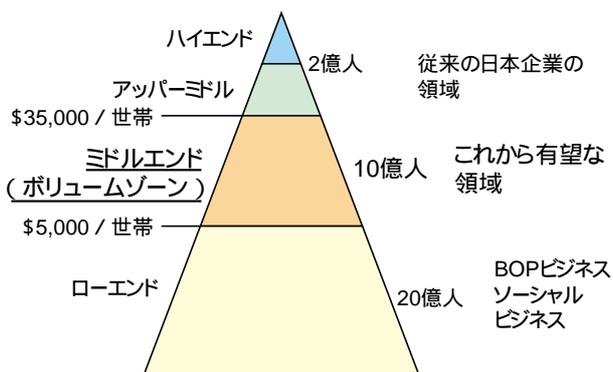
はじめに

九州大学経済学研究院・ビジネススクールで開講中の福岡銀行連携講義「アジアのビジネスと金融」から、実務家の皆様向けにいくつかのポイントをご紹介します。いまや一人勝ちの様相を呈しているアジア経済について、そのダイナミズムと裏付けとなるマネーフロー、さらには日本企業の戦略などのご認識を深めていただければ幸いです。

アジアのボリュームゾーン攻略

最近「ボリュームゾーン」という用語を耳にすることが多くなりました。これは通商白書によれば「今後大いに拡大すると考えられる新興国の中間所得層」という概念で、具体的には世帯当たりの年間可処分所得が5,000～35,000ドルの層を指します(図1)。

図1 アジアの階層別マーケット



(出所) 講義資料

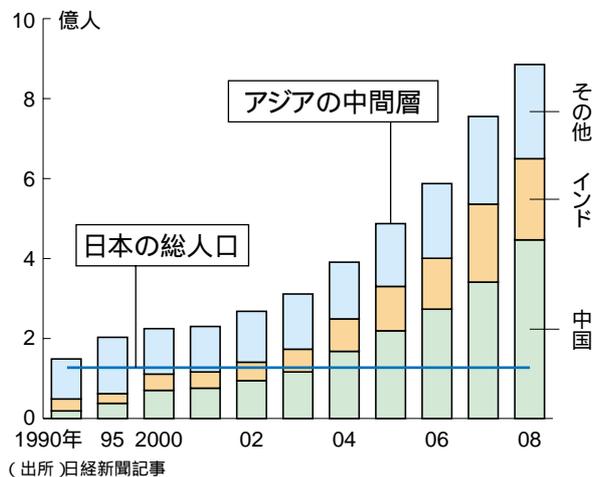
従来のアジアマーケットはその下のローエンドが主体でしたが、近年の急速な経済成長によりミドルエンドが急増し、1990年には1.4億人と日本の人口程度であったものが現在ではすでに10億人に達しています(図2)。

九州大学大学院教授
丹羽 由一



1977年 東京大学経済学部卒、日本開発銀行入行。
ハーバード大学客員研究員、大蔵省シニアエコノミスト、日本経済研究所総務部長、日本政策投資銀行シンガポール事務所長、えひめ地域政策研究センター常務理事を経て2008年より現職。

図2 アジアのボリュームゾーンと日本の人口



この層は、従来、日本企業が対象としてきたハイエンドやアップパーミドルといった高所得者層とは異なり、高品質と信頼性だけでは攻略できません。その結果当然マーケティングが大きく変わってきますし、さらに製造や研究開発も含めた新しいビジネスモデルが必要となります。最近の日本企業の動きを日経新聞の記事からいくつか拾ってみましょう。

「ユニチャーム、中国売上高海外首位に」(9/3付)

ユニチャームの10年3月期におけるアジア地域全体の売上高は前期比2割増の962億円で、売上全体に占める比率は25%となる見通し。中でも中国市場の拡大は著しく、前期比5割増、インドネシアは3割増。アジアでの紙おむつの普及率は2～3割程度で、今後とも伸びが見込

めるため、消費者の所得と需要に応じて商品をそろえ、シェア拡大を目指す。

「スズキ、インドに新工場」(9/5付)

スズキは2011年度をメドにインドに年産30万台の新工場を建設する。投資額は300億円程度で、この結果インドでの生産能力は130万台と日本国内に匹敵する規模となる。自動車業界では需要増が見込める新興国戦略が将来の成長のカギを握っており、同社が5割近くのシェアを握るインドで積極投資に踏み切る。

「JUKI、新興国に低価格ミシン」(11/10付)

JUKIは中国、ブラジル、インドネシアで現行機種より価格を1~2割下げ、中国・台湾などの競合他社と同等の2万円程度にする。同社はこれまで高機能機種を中心に手がけてきたが、中国をはじめとする好調な内需に照準をあわせ、騒音レベルなど性能を落としコストを削減。中国メーカーへの生産委託も検討する。このほか、井関農機は中国向けに旧式の歩行型田植え機を投入、またコマツは後方小回り機能を省いたミニショベルを販売するなど、従来の高機能品から中級品へのシフトが目立つ。

「アサヒと青島ビール、農村向けに格安ビール」

(11/19付)

アサヒビールは傘下の青島ビールと共同で中国市場の開拓を進めることで合意し、第一弾として農村向けの格安ビールを共同開発する。麦芽やホップの現地調達や相互受託製造などでコストを圧縮、成長余力が大きい農村部で販売する。

「新興国、低価格品で開拓」(12/8付)

食品や化粧品など消費財メーカーが新興国市場で伸びる中間所得層の開拓を本格化する。キリンは中国で1本3元(約40円)の低価格ビールを投入。資生堂も中国で低価格ブランドの取扱店を600店に拡大する。同社はこれまで数千円の高級品を主力としていたが、今後は千円前後のブランドに注力。また玩具のタカラトミーは

8割安い1650円のペイブレードを投入、文具のゼブラは中国で半値の50円のボールペンを販売する。これまで日本企業は技術力を売り物にした高級品で勝負してきたが、中間層の所得向上や日本市場の成熟化を受け、新興国戦略の見直しを迫られた形だ。

「新興国モデル広がる - アジア需要開拓」

(12/18付)

国内企業が新興国専用モデルの開発・販売を加速している。キヤノンは中国で機能を絞った低速コピー機を投入。東芝はディスクやメモリーの容量を落とした低価格ノートパソコンを開発。富士フィルムも画像センサー機能を落とした100ドル以下のデジカメをアジアで販売した。成長するアジア内需を開拓するためには日本が得意な高付加価値品ではなく、低価格で現地需要にあわせた製品が求められる。韓国や現地メーカーとの競争も一層激化している。

「資生堂、アジア中間層開拓」(2/5付)

資生堂はASEAN、中国、台湾などのアジア中間層を対象に千円程度の商品を投入する。4月に本格稼働するベトナム工場を供給拠点とし、将来はASEANが中印などと結んでいるFTAを利用し、インドなど南アジアへの輸出も視野に入れる。

「健康・文具などの内需企業、新興国の中間層開拓」(3/15付)

大塚製薬はインドネシアにポカリスエットの新工場を建設。大正製薬はアジアでパブロンなど大衆薬の販売を拡大する。またプラスは従来より4割安い約90円のはさみなどを開発、ベトナムで委託生産し中国に輸出する。三菱鉛筆やキングジムも低価格ボールペンやファイルなどをアジアで売り出す。日本の消費が伸び悩むなか、自動車・電機といった輸出型産業に続き、内需型企業もアジア市場の開拓を加速している。

「アジア輸出、稼ぎにくく - 汎用品中心、低い単価」(4/26付)

日本の輸出品の低付加価値化が進んでいる。輸出品の平均単価はアジア向けの比重が高まったため、この3年間で13%低下している。中国で複写機の販売を拡大するコニカミノルタの主力製品は1台50万円以下の白黒機だ。複写機本体を現地で生産し、トナーなどの消耗品を日本から輸出する。急速に台頭している新興国の中間層は、余分な機能を省いた低価格品への需要が強い。この結果、輸出企業が新興国に生産拠点を移す動きがさらに広がるとともに、一部の最優良企業は無国籍化に向かい、日本は中間財の生産拠点という性格を強めていくという見方もある。

こういったトレンドは経営戦略の上では次のようにとらえることができます。すなわち従来ハイエンドやアッパーミドルに対する攻略法が高付加価値化と差別化であったのに対し、ボリュームゾーンへの対応では低価格と標準化が最も重要なポイントとなります。

これは場合によっては日本企業に180度の路線転換を迫るものです。製造段階においては品質を守るための自社一貫生産や垂直統合(パーティカル・インテグレーション)ではなく、コスト削減のための水平分業(グローバル・バリューチェーン)が必要とされ、資本形態においてもオープンイノベーションを前提とした広範な提携関係が求められます。

例えば米国デル社のパソコンはグローバル・バリューチェーンの最たるもので、開発は自社で行いますが、部品は韓国のサムスンや台湾の部品メーカーから調達し、組立は台湾のクオンタ、コンパルなどの企業およびこれらの中国子会社でほぼ全量を生産し、そのまま世界各国に出荷します。つまり部品・工程ごとに最も適したところに立地し、国境の存在はほとんど意に

介しません。一方オープンイノベーションの代表例としては、米国インテル社のマイクロプロセッサがあり、同社は自社の研究所を持たず、AT&TやZEROXなどの基礎研究をライセンス契約や共同出資プロジェクトといった形で利用しています。

一家意識の強い日本企業からみると、いずれもたいへんリスクが大きくマネージも困難に思えますが、ボリュームゾーン攻略にあたってはこういった柔軟な経営形態が必要であることも事実です。

立ち遅れたアジアの金融市場

近年のアジアの経済成長には目を見張るものがあります。世界のGDPに占めるアジア(日本除く)のウエイトはこの20年間で倍増し、さらに購買力平価ベースで見ると3倍に膨れ上がった計算となります。これに伴い日本からの輸出の6割近く、輸入の5割近くが対アジアとなり、それぞれ対欧米の倍の規模に達しています。さらに直接投資も中国、ベトナムなどを始めとして着実に増加し、いわゆる日系現地法人が多く設立されています。この結果邦銀の海外展開も先進国からアジア新興国へ大きくシフトし、この20年間で欧米の支店数がなんと4分の1に激減したのに対し、中国などアジア新興国の支店数は3倍以上に急増しています(表1)。

表1 邦銀の海外支店数推移

	1991年	2009年
米州	170	37
欧州	76	24
アジア先進地域	92	26
アジア新興国	19	65

(注)アジア先進地域：香港、シンガポール、台湾、韓国
アジア新興国：上記以外のアジア諸国
(出所)全銀協

また質的にも強化が図られ、例えばインドルピーなど現地通貨を取り扱う専門チームや、人民元や韓国ウォンをウォッチして取引先企業の投資や買収に伴う為替リスクの低減を狙う部署

を新設しています。

この背景にはアジアの株式市場が急拡大し、そこでの運用や資金調達を狙っているという事情もあります。アジアの株式市場の時価総額はこの3年で倍増して、いまや上海市場は東証を凌駕する規模となり、これに伴い日系証券各社もリーマンショック以降、欧米からアジア新興国へのシフトを加速しています。

しかし、以上のような過熱ぶりとは裏腹に、実際にはアジアの金融・証券市場はまだまだ未成熟で欧米と比べると随所に立ち遅れが目立ちます。これを次にいくつかのデータに基づいてみていきましょう。

①日本からアジアへの証券投資は限定的(表2)

株式市場が巨大化しても日本からの投資は低水準で、米国やEUへの投資に比べ数分の1程度に過ぎません。債券投資に至ってはアジア向けはなんと全体の1%程度で、しかもそのほとんどは韓国とシンガポールです。このように証券投資が少ない背景には、以下のような原因が考えられます。

- ・人民元をはじめとする現地通貨の流通規制(為替取引や送金、借入が不自由)
- ・流動性の低い株式(通常取引されるのは一部の優良銘柄に限られる)

表2 日本の海外証券投資

(2008年末残高:億円)

	株 式	債 券
アジア	26,984	19,890
(韓国)	(6,173)	(10,213)
(ASEAN)	(4,280)	(7,482)
(香港)	(8,089)	(1,102)
(中国)	(4,995)	(454)
(インド)	(1,965)	(603)
北米	154,142	577,040
欧州	113,582	719,251
オセアニア	9,547	52,777
国際機関	-	95,855
世界計(含その他)	358,582	1,798,653

(出所)日本銀行

- ・社債市場の未発達(イールドカーブ自体存在せず発行、流通が困難)

②邦銀の現地企業向け融資もごくわずか(表3)

さきほど紹介したように邦銀各行はアジア新興国への出店を加速していますが、その業務はほとんどが日系企業相手で、現地企業との取引はむしろ例外的です。本来であれば現地通貨の調達やビジネスパートナーの紹介などの面からも現地企業との取引は極めて重要なのですが、以下のような理由で進んでいないのが実情です。

- ・言葉の壁(現地語を話す行員が少ない)
- ・現地企業のガバナンスに問題(オーナー系企業が多く不明瞭な経営や取引が多い)
- ・現地企業のディスクロージャーに問題(財務諸表の開示不足と粉飾)
- ・法的整理が機能しない(不良債権の回収が困難)

表3 邦銀の現地融資

(2009年末残高:億ドル)

	金 額	構成比
中国	312	1.3%
韓国	275	1.2
タイ	194	0.9
インド	151	0.7
米国	9,458	41.8
欧州	7,359	32.5
オーストラリア	828	3.7
カナダ	483	2.1
世界計(含その他)	22,627	100.0

(注)日系現地法人向けを除く
(出所)日本銀行

以上のように、アジアの金融市場は一部を除いてまだ発展途上の段階にあり、欧米や日本のマーケットとは大きく状況が異なります。ロンドンの金融センターであるシティがランキングしたところによると、アジアでグローバルマーケットに位置づけられるのは旧英国植民地の香港とシンガポールのみで、それ以外はローカルマーケットないしエマージングマーケットとみなされています(表4)。

表4 アジアの金融センターランキング

業務内容 エリア	Broad&Deep (広範・高度)	Broad (広範)	Deep (高度)	Emerging (新興)
Global (国際市場)	シンガポール 香港			ドバイ 上海 北京
Transitional (準国際市場)	東京	ソウル	台北 深セン バーレーン	バンコク、 クアラルンプール ムンバイ
Local (域内市場)		大阪	ジャカルタ マニラ カタール	リヤド

(出所) CityofLondon

ちなみにグローバルマーケットの定義は、世界的な繋がり(Connectivity)、業務の広がり(Diversity)、専門性(Depth)が3つとも備わったものということで、これがまさにアジア金融市場の今後の課題と言えるでしょう。

北緯23度の熱気

「北緯23度アジア新経済帯」という言葉をご存知ですか。地理的にはちょうど北回帰線(北緯23.4度)に重なる、亜熱帯と熱帯の境界地帯ですが、ここは経済的には北の先進地域と南の途上地域の境界にあたり、北の資本・技術と南の労働力・資源が融合しやすい地帯でもあります。台湾、香港、広州を起点に西へ進めば、ベトナム、ラオス、ミャンマー、バングラディッシュからインドに抜ける未開発地域が続く、これまでは産業に不向きとみられてきましたが、ここがいまアジア経済の急成長を受け新たな経済帯(コリドール)を形成しつつあるのです(図3)。

図3 北緯23度アジア新経済帯



(出所) 日経新聞記事

このようなアジアの中でも、特に立ち遅れた地域が注目を集めるきっかけとなったのは、やはり中国経済の発展です。すでに「世界の工場」となった中国は、いまや①労賃など生産コストの上昇、②元高圧力、③対米貿易摩擦などを背景に、「量から質へ」「労働集約型産業から高付加価値化産業へ」と経済構造転換に取り組み始めました。一方外資サイドにおいても、過度の中国シフトのなかで「中国一極集中リスク」を真剣に考え始め、中国工場や中国マーケットの補完先を近隣に求めた結果、北緯23度が脚光を浴びることになったのです。

ただここで注意しなければならないのは、これらの動きは「中国からの逃避」ではなく、生産も販売もあくまで中国を軸にしたアジアオペレーションの再構築である点です。これがまさに「チャイナ・プラスワン」の原点で、最近急速に進みつつあるアジア域内のFTA(二国間貿易協定)やEPA(経済連携協定)は、こういった域内分業の高度化を後押しするものと言えます。では東から順に国ごとに概観してみましょう。

・華南と一体化するベトナム北部

ベトナム北部は目下チャイナ・プラスワンの本命と目されています。地理的に華南や雲南に近く、歴史的にもかつての漢字文化圏で、例えばハノイは河内とも表記されます。近年高速道路の整備が急速に進められ、いまでは広州から2日で陸送可能となったため、珠江デルタに生産拠点を持つ多くの外資系企業がハノイ周辺の大規模工業団地に進出してきました。例えばパナソニックは華南の系列工場部品を調達し、週1便のトラック輸送でハノイの自社工場に搬入して、家電や携帯電話の組立を行っています。

ベトナムは中国より労賃が安いという、社会インフラもある程度整備され、また政治の安定や国民の「ものづくり志向」など、生産拠点としては優れた条件が備わっています。また国民の

平均年齢が26才とたいへん若く、将来のマーケットとしても大きな期待が持てます。このため日系企業だけでなく、台湾、韓国そして中国企業もコスト削減とリスク分散のため、中国からの「にじみ出し(グラデーション)」を続けています。

・無国籍化するラオス

ラオスは人口わずか600万人、経済規模もベトナムの20分の1で、経済的にはタイの1県のような地位にある小国ですが、中国雲南省、ベトナム、カンボジア、タイ、ミャンマーと国境を接し、まさに北緯23度経済圏の十字路にあります。特にタイ、ミャンマーと接する「ゴールデンライアングル」は麻薬取引で知られている通り、いわば治外法権の無国籍地帯のようなところで、従来から密貿易などにおいて中国雲南省を相手とする物資・マネーの中継地にもなっています。つまり非合法の「フリートレードゾーン」が昔から成立している状況なのです。

ラオスはもともと複数の通貨が流通する国で、政府の発行通貨はキップですが、日常的には一般にタイバーツを、また旅行者は米ドルを使うことが多く、さらに最近では中国資本の進出に伴い人民元が急速に流入して全く普通に流通しています。また中国政府も2009年から人民元の貿易取引決済を一部解禁し、雲南省・広西チワン自治区とASEAN諸国の間は元での決済を法的に追認しました。将来の「アジア基軸通貨」を睨んだ壮大な社会実験とみることもできるでしょう。

・投資ブームにわくミャンマー

ご存じの通り、ミャンマーは現在のところ軍事独裁政権が実質的な鎖国政策をとっており、西側諸国は経済制裁の立場から投資を手控えています。しかしこの国も北緯23度という地政学的理由で、チャイナ・プラスワンの潮流の真っ

ただ中にあります。特に中国はこの国がインド洋への通り道にあたることから、内航水運や石油パイプラインなどをはじめとして多くのプロジェクトを立ち上げています。

また豊かな国土や豊富で安価な労働力は投資先としての魅力を十分に有しており、中国、台湾、韓国などの企業が、アジア東西回廊の整備や6,000万人の人口を擁する潜在市場を睨んで先行投資を進めています。さらに最近ではベトナム、タイ、インドなど域内の他国が、より低コストを求めて工場進出に着手しており、先進国を排除した形での経済発展モデルとして注目されつつあります。

・日が当り始めたバングラディシュ

バングラディシュは1人当たりGDPが1ドル/日以下の「最貧国」で、飢餓、疫病、災害といったイメージが強い国ですが、北緯23度の潮流のなかで、この先「究極のチャイナ・プラスワン」として第二のベトナムになり得るとの見方が強まっています。象徴的な動きはユニクロの生産拠点シフトで、同社は早い時期に日本から中国へ工場移転したことで知られますが、その後中国からベトナムやバングラディシュに生産をシフトしています。常に「より安く」作ることを求めた結果がここに帰着したわけで、投資環境もそれほど厳しくないという評価が広がっています。また有名なグラミン銀行に代表されるマイクロファイナンス(貧困者層への小口事業資金融資等)やソーシャルビジネスの土壌もあり、ビジネスマインドも決して乏しいわけではありません。

以上ご覧いただいたように、北緯23度上ではいまヒト、モノ、カネが国境を無視して流通しています。そしてその動きは「より安い労働力」と「より成長が見込める市場」を求め、大きなうねりとなって西へ西へと向かっているのです。

BSI調査による景況感の変化

福岡県、熊本県、長崎県の企業を対象に行いました「企業動向調査アンケート(2010年4月実施)」を基に、3県企業の景況感の他、企業における経営課題やその対応策、業界における新しい動きなどについてレポートします。

なお、詳細資料についてはHP(<http://www.fukuoka-fg.com/tyosa/index.htm>)にてご覧いただけます。

1. 3県企業の景況感

1～3月期で3県とも大きく「改善」

内閣府が公表した2010年1～3月期のGDP(二次速報値)では、物価変動を除いた実質成長率で前期比1.2%増(年率5.0%増)となりました。2009年4～6月期(年率換算6.9%)から4期連続でプラス成長は維持されています。

前回調査(10年2月)時の実績値である、昨年10～12月期の3県(福岡県、熊本県、長崎県)の企業景況感の動きは、福岡県は「改善」、熊本・長崎両県は「僅かに悪化」であったのに対し、10年4月に実施した調査では、3県ともに改善の動きがみられました。

本調査では、3県(福岡、熊本、長崎)の企業約1,100社を対象に実施した、景況感アンケートの結果についてレポートします。

実績

まず、3県全体(福岡、熊本、長崎)の業況BSI「2010年1～3月期実績」をみると(図1)、福岡県で1(前期比+33)、熊本県で+13(同+50)、長崎県で17(同+11)と、GDPの動きと連動するように、3県とも「大きく改善」しており、特に熊本県はプラス水準へ、福岡県もほぼプラス圏まで改善しています。

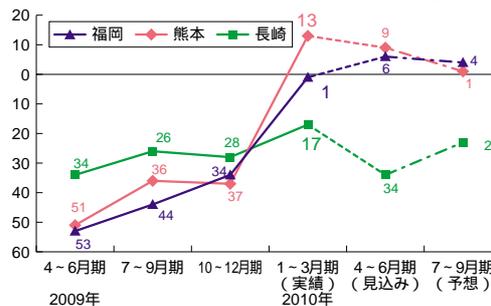
改善の主な要因は、物流の活発化等により福岡県は非製造業(特に運輸・倉庫)の業況判断が好転したことや、熊本県については、製造業(特に電子部品・電気機械、輸送用機械)、非製造業(特に小売業)の大幅な改善、長崎県について

表1 回答企業の業種別構成

業種	企業数	構成比(%)	業種	企業数	構成比(%)
食料品	34	7.0	漁業	6	1.2
繊維製品	6	1.2	建設業	74	15.2
化学・石油製品	14	2.9	卸売業	58	11.9
生コン・窯業・土石	33	6.8	小売業	43	8.8
鉄鋼・非鉄	13	2.7	不動産業	18	3.7
金属製品	21	4.3	運輸・倉庫業	34	7.0
一般機械	24	4.9	ホテル・旅館業	18	3.7
電子部品・電気機械	17	3.5	サービス業	41	8.4
輸送用機械	25	5.1	その他	0	0.0
その他製造業	9	1.8	合計	488	100.0

繊維製品、漁業、窯業については長崎県のみ。
鉄鋼・非鉄については福岡県・長崎県のみ。

図1 業況BSIの推移(全産業)



も、製造業(特に繊維製品、電子部品・電気機械)の回復等が挙げられます。

見込み・予想

続く4～6月期(見込み)では、福岡県は+6(前期比+7)と改善、続く7～9月期(予想)は+4(同2)とほぼ横ばいで推移しており、熊本県については、4～6月期(見込み)は+9(同4)、7～9月期(予想)も+1(同8)と若干の悪化は見込んではあるもののプラス圏で推移しています。また、長崎県は製造業の落込みが大きく、4～6月期(見込み)に34(同17)へ大きく悪化する一方、7～9月期(予想)には23(同11)まで戻しています。

今後の見通しは、改善傾向の福岡県、悪化傾向ながらもプラス水準は維持している熊本県、悪化と回復が混在する長崎県と三県三様の結果となりました。

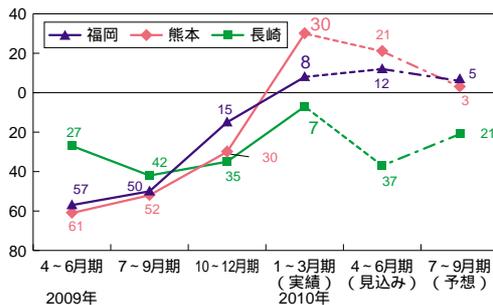
福岡県については、鉄鋼・非鉄や建設などを中心にほとんどの業種で需要回復による業況改善を予想していますが、熊本県は1～3月期での回復幅が大きかったこともあり、化学・石油製品や電子部品・電気機械、輸送用機械等で今後の見通しが悪化しています。しかしながら、BSIはプラス圏で推移しており、全体の業況は落ち着いた動きを示すものと考えられます。また、長崎県については、大半の業種で4～6月期(見込み)は悪化しているものの、7～9月期(予想)では再び改善するなど、他の2県と比べて企業の業況が不安定であることが窺えます。

3県の業況BSIについて、その一連の動き

から、企業景況感については福岡県と熊本県は
 昨年の底打ち後の改善トレンドが確認出来るの
 に対し、長崎県については、製造業の見通しの
 悪さが背景にあることから、強弱はあるものの
 横ばい圏で推移しており、底打ちしたかどうか
 の判断は前回調査に続き難しい状況です。

製造業

図2 業況BSIの推移(製造業)



次に、製造業と非製造業に分けてみると、1
 ~ 3月期の製造業は、福岡県で+8(前期比+
 23)、熊本県で+30(同+60)、長崎県で-7(同
 +28)と3県とも大きく改善しています(図2)。

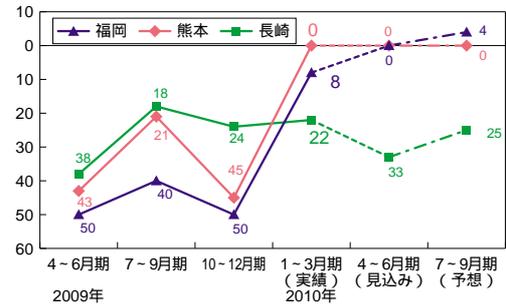
4~6月期(見込み)及び7~9月期(予想)で
 は、福岡県は4~6月期(見込み)に+12(同+
 4)へと改善後、7~9月期(予想)には+5(同
 7)と悪化に転じており、熊本県も、4~6
 月期(見込み)が+21(同-9)、7~9月期(予
 想)が+3(同-18)と悪化していますが、両県
 ともプラス水準は維持しています。

一方、長崎県は4~6月期(見込み)に-37(同
 30)へ大きく悪化した後、7~9月期(予想)
 には-21(同+16)まで戻しています。

業種ごとの動きでは、福岡県は1~3月期及
 び4~6月期(見込み)で、業種の大半が改善す
 る一方、7~9月期(予想)では4業種(輸送用
 機械、電子部品・電気機械等)がそれまでの改
 善の反動等もあり前期比マイナスに転じていま
 す。熊本県でも1~3月期は、ほとんどの業種
 で改善したものの、4~6月期(見込み)以降は、
 福岡県と同様に反動の影響等から約半数の業種
 で悪化に転じており、特に化学・石油製品、電
 子部品・電気機械、輸送用機械のマイナス幅が
 大きくなっています。長崎県も1~3月期は大
 半が改善したものの、4~6月期(見込み)では
 鉄鋼・非鉄、一般機械以外の全業種が悪化して
 います。しかしながら7~9月期(予想)では再
 び大半の業種が改善を予想するなど不安定な動
 きを見せています。

非製造業

図3 業況BSIの推移(非製造業)



次に非製造業については、福岡、熊本両県の
 動きが似ているのに対し、長崎県の動きに違い
 が見られます(図3)。1~3月期は、福岡県で
 8(前期比+42)、熊本県で0(同+45)と大き
 く改善したのに対し、長崎県では-22(同+2)
 とほぼ横ばいとなっています。

要因としては、福岡、熊本両県は、ほぼ全業
 種で改善しており、特に福岡県では運輸・倉庫、
 卸売、小売等が、熊本県では小売とホテル・旅
 館が大きく改善しています。一方、長崎県につ
 いては、サービス業は大きく改善したものの、
 建設、卸売、サービスを除いた業種が悪化した
 こともあり、全体では横ばいとなっています。

4~6月期(見込み)については、福岡県が0
 (同+8)と改善しており、熊本県も0(同±0)
 と横ばい、長崎県については-33(同-11)と悪
 化しています。

7~9月期(予想)については、福岡県が+4
 (同+4)と引続き改善、熊本県は0(同±0)と
 引続き横ばい、長崎県は-25(同+8)と改善に
 転じています。

業種ごとにみると、4~6月期は季節的要因
 が強い業種が新年度入りしたことに伴う反動等
 から、建設やサービスで悪化した一方、7~9
 月期においては、夏休みへの期待感もありホテ
 ル・旅館やサービスが改善しています。

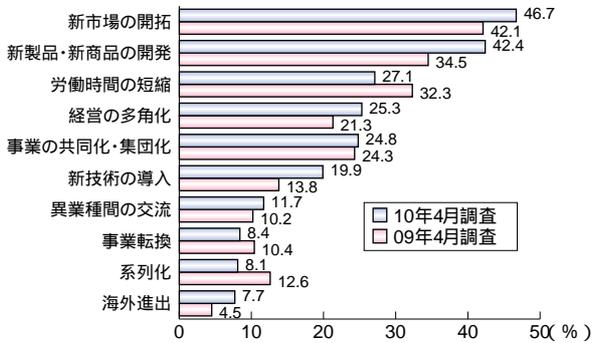
総括

全産業(製造業+非製造業)ベースの県別での
 景況感の動きをまとめると、2009年から3県と
 もに徐々に回復傾向にあった景況感は、1~3
 月期に急回復した後、福岡県は緩やかながらも
 改善傾向を維持していますが、熊本県は緩やか
 な下落トレンドに転じています。長崎県は4~
 6月期に再び悪化した後、回復を見込むなど、
 各県の製造業の動きとほぼ連動した動きになっ
 ています。

2. 経営課題とその具体的対応策 業界の活発な取り組み(複数回答)

新たな市場開拓の動きへシフト

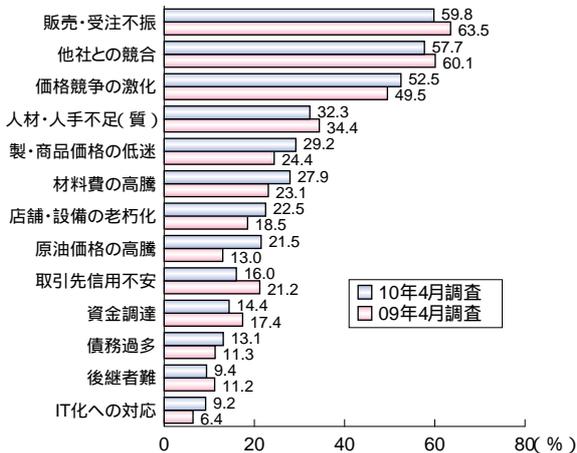
図4 業界の活発な取り組み



業界の活発な取り組みを尋ねたアンケート結果の中で、最も回答率が高かったテーマは「新市場の開拓(46.7%)」となっており、以下「新製品・新商品の開発(42.4%)」、「労働時間の短縮(27.1%)」が上位3番目までのテーマとして続いています(図4)。1年前(09年4月)の調査結果と今回(10年4月)の結果を比較すると、上位3位までの順位に変動は無いものの、第1位の「新市場の開拓」と第2位の「新製品・新商品の開発」の今回の回答率がそれぞれ上昇(+4.6P、+7.9P)しているのに対し、第3位の「労働時間の短縮」の今回の回答率は前回より低下(-5.2P)しています。このことから、1年前と比較すると取り組み手法自体に大きな変化はないものの、そのウェイトは雇用面でのコスト圧縮の動きから販売促進強化にシフトしてきているものと考えられます。

経営課題(複数回答) 価格競争の影響拡大

図5 経営課題

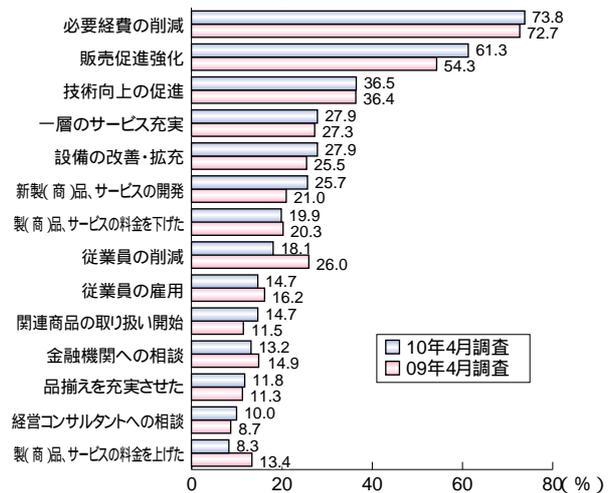


経営課題を尋ねたアンケート結果の中で、最も回答率が高かったのは、「販売・受注不振(59.8%)」で、以下「他社との競合(57.7%)」、「価格競争の激化(52.5%)」と上位3項目は1年前(09年4月)と変化はありません(図5)。

回答率の変化で著しいのは、「原油価格の高騰」(+8.5P)、「取引先信用不安」(-5.2P)であり、中小企業金融円滑化法の施行等により取引先に対する信用不安懸念が後退する一方で、素材や燃料コストの負担が増大してきている現状が窺えます。

経営課題への具体的対応策(複数回答) 営業を強化する傾向が強まり、従業員を削減する動きは低下

図6 経営課題への具体的対応策



経営課題への具体的対応策を尋ねたアンケート結果の中では、上位項目は「必要経費の削減(73.8%)」、「販売促進強化(61.3%)」、「技術向上の促進(36.5%)」と1年前の調査時から変化はありません(図6)。項目の変化についてみると「販売促進強化」(+7.0P)、「従業員の削減」(-7.9P)となっています。このことから、これまでは人件費等の労務コストの削減で対応していた部分が、新たな顧客の開拓や商品開発等、販売促進強化による売上増への取り組みにシフトしてきていることが確認できます。

デフレ環境下、価格競争力は更に強まっており、コスト削減への取り組みによる支出圧縮の動きから、新たな顧客の開拓や商品開発等、販売促進強化で対応をしているという回答割合が多い結果となりました。

(横尾 崇裕)

3. 各種BSIの動向(3県)

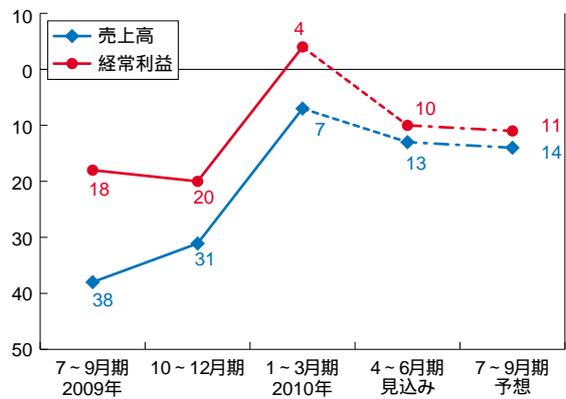
売上高と経常利益

全産業：売上高、経常利益ともに1～3月期に上昇後、4～6月期(見込み)、7～9月期(予想)に減少を予想しています。

製造業：1～3月期以降、持続的に改善を見込んでいるのは、売上高は鉄鋼・非鉄、一般機械、経常利益では鉄鋼・非鉄、金属製品となっています。

非製造業：1～3月期以降、持続的に改善を見込んでいるのは、売上高では卸売、小売、不動産、運輸・倉庫、ホテル・旅館となっています。

図7 売上高と経常利益



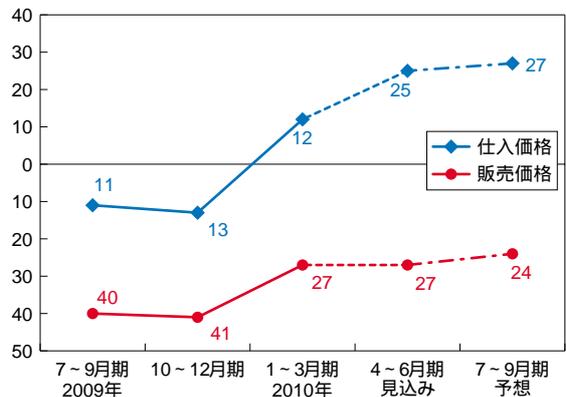
仕入価格と販売価格

全産業：仕入価格は上昇しており、1～3月期に前年を上回った後も上昇を予想していますが、販売価格は引続き前年を下回る水準での推移を予想しています。

製造業：仕入価格は、食料品、化学・石油製品、電子部品・電気機械を除く業種で先行き上昇を予想、販売価格については微増を予想しています。

非製造業：仕入価格は、建設、卸売、不動産が先行き上昇を予想しており、販売価格についても建設、小売が先行き上昇を予想しています。

図8 仕入価格、販売価格



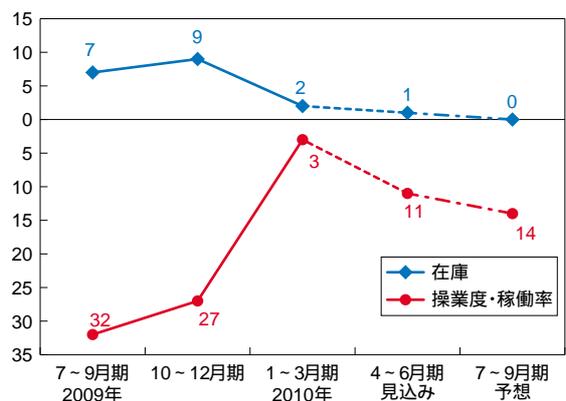
在庫と操業度・稼働率

全産業：在庫は適正水準近くまで減少してきており、操業度・稼働率は改善してきているものの、4～6月期以降は再び低下が予想されています。

製造業：在庫は約9割が適正であると回答しています。操業度・稼働率は食料品、鉄鋼・非鉄で上昇しています。

非製造業：1～3月期以降、持続的な上昇が見込まれているのは、操業度・稼働率では、卸売、運輸・倉庫となっています。

図9 在庫、操業度・稼働率



【調査の概要】

- 調査対象
 - 福岡県、熊本県、長崎県の3県に所在する企業。
 - 3県の業種別構成比を基に無作為抽出。
 福岡県423社(回答企業161社 回収率38.1%)
 熊本県234社(回答企業76社 回収率32.5%)
 長崎県461社(回答企業251社 回収率54.4%)
- 調査時点：2010年4月上旬～4月中旬

3. 調査方法

- 調査対象期間
 2010年1～3月期：実績、10年4～6月期：見込み、10年7～9月期：予想
- 分析方法
 各期について、前年同期と比較して業況が「良い」と答えた企業割合から「悪い」と答えた企業割合を差し引いた指数(BSI)を基に経済動向を予測

地域経済調査

参考資料：各種BSIの詳細

業況BSIの詳細

(単位：%、ポイント)

福岡県	2009年10～12期(実績)				2010年1～3期(実績)				差異	2010年4～6期(見込み)				2010年7～9期(予想)			
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI
全産業	23.5	19.3	57.2	33.7	34.2	31.1	34.8	0.6	33.1	32.5	40.6	26.9	5.6	31.3	41.9	26.9	4.4
製造業	36.0	13.3	50.7	14.7	41.0	25.6	33.3	7.7	22.4	37.7	36.4	26.0	11.7	35.1	35.1	29.9	5.2
食料品	66.7	22.2	11.1	55.6	25.0	41.7	33.3	8.3	63.9	18.2	81.8	0.0	18.2	9.1	81.8	9.1	0.0
化学・石油製品	70.0	20.0	10.0	60.0	63.6	18.2	18.2	45.5	14.5	54.5	36.4	9.1	45.5	72.7	18.2	9.1	63.6
生コン	14.3	0.0	85.7	71.4	20.0	30.0	50.0	30.0	41.4	0.0	40.0	60.0	60.0	10.0	10.0	80.0	70.0
鉄鋼・非鉄	16.7	16.7	66.7	50.0	42.9	14.3	42.9	0.0	50.0	57.1	28.6	14.3	42.9	71.4	14.3	14.3	57.1
金属製品	30.8	23.1	46.2	15.4	50.0	20.0	30.0	20.0	35.4	40.0	30.0	30.0	10.0	50.0	10.0	40.0	10.0
一般機械	6.3	6.3	87.5	81.3	25.0	25.0	50.0	25.0	56.3	16.7	33.3	50.0	33.3	16.7	41.7	41.7	25.0
電子部品・電気機械	33.3	16.7	50.0	16.7	33.3	33.3	33.3	0.0	16.7	55.6	11.1	33.3	22.2	22.2	44.4	33.3	11.1
輸送用機械	62.5	0.0	37.5	25.0	85.7	14.3	0.0	85.7	60.7	85.7	14.3	0.0	85.7	42.9	57.1	0.0	42.9
非製造業	13.2	24.2	62.6	49.5	27.7	36.1	36.1	8.4	41.0	27.7	44.6	27.7	0.0	27.7	48.2	24.1	3.6
建設業	12.9	19.4	67.7	54.8	14.8	33.3	51.9	37.0	17.8	14.8	40.7	44.4	29.6	25.9	40.7	33.3	7.4
卸売業	21.1	21.1	57.9	36.8	45.0	40.0	15.0	30.0	66.8	45.0	50.0	5.0	40.0	50.0	50.0	0.0	50.0
小売業	14.3	35.7	50.0	35.7	38.5	38.5	23.1	15.4	51.1	38.5	38.5	23.1	15.4	23.1	53.8	23.1	0.0
不動産業	0.0	25.0	75.0	75.0	12.5	25.0	62.5	50.0	25.0	12.5	50.0	37.5	25.0	0.0	50.0	50.0	50.0
運輸・倉庫業	0.0	0.0	100.0	100.0	50.0	33.3	16.7	33.3	133.3	50.0	50.0	0.0	50.0	16.7	66.7	16.7	0.0
ホテル・旅館業	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
サービス業	20.0	50.0	30.0	10.0	12.5	50.0	37.5	25.0	15.0	12.5	50.0	37.5	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0

(単位：%、ポイント)

熊本県	2009年10～12期(実績)				2010年1～3期(実績)				差異	2010年4～6期(見込み)				2010年7～9期(予想)			
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI
全産業	20.7	21.8	57.5	36.8	39.5	34.2	26.3	13.2	49.9	31.6	46.1	22.4	9.2	27.6	46.1	26.3	1.3
製造業	23.4	23.4	53.2	29.8	48.5	33.3	18.2	30.3	60.1	36.4	48.5	15.2	21.2	27.3	48.5	24.2	3.0
食料品	10.0	50.0	40.0	30.0	33.3	44.4	22.2	11.1	41.1	33.3	55.6	11.1	22.2	11.1	77.8	11.1	0.0
化学・石油製品	100.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
生コン	0.0	25.0	75.0	75.0	33.3	0.0	66.7	33.3	41.7	0.0	33.3	66.7	66.7	0.0	33.3	66.7	66.7
金属製品	10.0	10.0	80.0	70.0	20.0	40.0	40.0	20.0	50.0	40.0	40.0	20.0	20.0	60.0	20.0	20.0	40.0
一般機械	30.0	20.0	50.0	20.0	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0	60.0	40.0	0.0	60.0	60.0	40.0	0.0	60.0
電子部品・電気機械	0.0	40.0	60.0	60.0	66.7	33.3	0.0	66.7	126.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	66.7
輸送用機械	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	20.0	40.0	0.0
非製造業	17.5	20.0	62.5	45.0	32.6	34.9	32.6	0.0	45.0	27.9	44.2	27.9	0.0	27.9	44.2	27.9	0.0
建設業	18.2	27.3	54.5	36.4	18.2	63.6	18.2	0.0	36.4	9.1	54.5	36.4	27.3	0.0	54.5	45.5	45.5
卸売業	11.1	0.0	88.9	77.8	25.0	12.5	62.5	37.5	40.3	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	62.5	12.5	12.5
小売業	16.7	33.3	50.0	33.3	100.0	0.0	0.0	100.0	133.3	50.0	50.0	0.0	50.0	25.0	75.0	0.0	25.0
不動産業	25.0	25.0	50.0	25.0	20.0	80.0	0.0	20.0	45.0	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0
運輸・倉庫業	25.0	25.0	50.0	25.0	33.3	16.7	50.0	16.7	8.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
ホテル・旅館業	0.0	0.0	100.0	100.0	25.0	25.0	50.0	25.0	75.0	25.0	50.0	25.0	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0
サービス業	33.3	33.3	33.3	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	60.0	0.0	40.0	20.0

(単位：%、ポイント)

長崎県	2009年10～12期(実績)				2010年1～3期(実績)				差異	2010年4～6期(見込み)				2010年7～9期(予想)			
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI
全産業	17.9	36.2	45.9	28.0	21.5	39.8	38.6	17.1	10.9	7.6	50.4	42.0	34.4	11.3	54.0	34.7	23.4
製造業	17.4	30.2	52.3	34.9	25.9	41.2	32.9	7.1	27.8	7.1	49.4	43.5	36.5	12.9	52.9	34.1	21.2
食料品	27.3	27.3	45.5	18.2	7.7	61.5	30.8	23.1	4.9	0.0	61.5	38.5	38.5	0.0	84.6	15.4	15.4
繊維製品	11.1	11.1	77.8	66.7	33.3	50.0	16.7	16.7	83.3	16.7	50.0	33.3	16.7	16.7	66.7	16.7	0.0
窯業	25.0	25.0	50.0	25.0	33.3	33.3	33.3	0.0	25.0	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7	66.7
土石	26.7	26.7	46.7	20.0	29.4	35.3	35.3	5.9	14.1	5.9	29.4	64.7	58.8	5.9	41.2	52.9	47.1
鉄鋼・非鉄	16.7	0.0	83.3	66.7	16.7	0.0	83.3	66.7	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3	33.3	16.7	50.0	16.7
金属製品	14.3	14.3	71.4	57.1	33.3	16.7	50.0	16.7	40.5	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0
一般機械	0.0	33.3	66.7	66.7	28.6	28.6	42.9	14.3	52.4	14.3	57.1	28.6	14.3	14.3	42.9	42.9	28.6
電子部品・電気機械	20.0	20.0	60.0	40.0	60.0	20.0	20.0	40.0	80.0	0.0	60.0	40.0	40.0	40.0	60.0	0.0	40.0
輸送用機械	8.3	50.0	41.7	33.3	7.7	69.2	23.1	15.4	17.9	0.0	61.5	38.5	38.5	15.4	53.8	30.8	15.4
その他製造業	18.2	63.6	18.2	0.0	44.4	44.4	11.1	33.3	33.3	0.0	77.8	22.2	22.2	0.0	66.7	33.3	33.3
非製造業	18.1	39.4	42.5	24.4	19.3	39.2	41.6	22.3	2.1	7.9	50.9	41.2	33.3	10.4	54.6	35.0	24.5
漁業	25.0	25.0	50.0	25.0	16.7	33.3	50.0	33.3	8.3	0.0	83.3	16.7	16.7	16.7	83.3	0.0	16.7
建設業	17.9	43.6	38.5	20.5	25.0	33.3	41.7	16.7	3.8	5.6	41.7	52.8	47.2	0.0	33.3	66.7	66.7
卸売業	12.9	35.5	51.6	38.7	13.3	40.0	46.7	33.3	5.4	6.9	44.8	48.3	41.4	7.1	60.7	32.1	25.0
小売業	26.5	32.4	41.2	14.7	23.1	30.8	46.2	23.1	8.4	15.4	53.8	30.8	15.4	19.2	53.8	26.9	7.7
不動産業	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	80.0	20.0	20.0	20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
運輸・倉庫業	15.8	42.1	42.1	26.3	13.6	36.4	50.0	36.4	10.0	4.5	45.5	50.0	45.5	4.5	59.1	36.4	31.8
ホテル・旅館業	20.0	30.0	50.0	30.0	7.7	38.5	53.8	46.2	16.2	7.7	38.5	53.8	46.2	15.4	46.2	38.5	23.1
サービス業	11.8	47.1	41.2	29.4	28.6	50.0	21.4	7.1	36.6	7.1	67.9	25.0	17.9	18.5	70.4	11.1	7.4

今年5月に開幕した上海万博をメディアが連日のように報道するなかで、中国が急速に発展している様子を垣間見ることが出来ました。一方で、中国経済が今バブルの状態であるとして不安視する声があるのも事実です。

こうした状況を打開すべく中国政府も、住宅購入向け融資の制限や、購入時に必要な頭金割合の引き上げ等、国内の不動産市場の規制措置を強化しています。

しかし、今後さらに中国が不動産価格を抑制し、人民元切り上げを容認する措置を講じた場合、香港に大きな影響が及ぶのではないかと考えられます。では一体どのような影響が考えられるのでしょうか。今回は香港の不動産事情についてご紹介します。

1. 香港の概要

香港の総面積は1,104平方キロメートルあり、日本で言えば札幌市と同じくらいの面積です。総人口は約700万人、人口密度は世界第4位の約6,300人(平方キロメートルあたり)です。香港は大きく4つ(香港島・九龍・新界・離島)の地域に分けられます。香港島は行政・金融・商業を備えた香港の中心部で、1842年の南京条約により清国よりイギリスへ割譲された地域です。九龍は中国大陸と陸続きであり、尖沙咀(チムサーチョイ)はこの地区を代表する商業・観光の中心街です。また香港内で最も工業区域が多い地域でもあり、1860年の北京条約でイギリスに割譲されました。新界は1898年にイギリスが99年間租借した地域で、面積は香港の総面積の約90%を占めています。現在は商業施設(ショッピングセンター等)も増え、ベッドタウンとして開発が進んでいますが、中国大陸と陸続きである為、中国と往来するにはとても便利であり、物流拠点としても有名な地域です。

2. 香港不動産価格高騰の理由

08年のリーマンショック後に大きく下落した不動産価格は、09年末時点で前年同期比22%増

香港地図



まで回復、10年に入ると不動産価格は急上昇し、香港不動産がバブル期だった97年当時の水準まで回復したとも言われています。ではなぜ現在の環境下で、不動産価格が早期回復したのでしょうか。

理由の一つに海外からの資金流入、特にチャイナマネーの流入が挙げられます。資源に乏しく製造業も少ない香港で、経済を活性化させる原動力は海外からの資金流入ですが、外貨管理上の問題から中国本土からの直接投資は受け付けていません。その為、中国の富裕層は、香港政府が外貨流入を促進する策として03年に導入した投資移民制度を活用することで対応して

Keyword

投資移民制度：海外からの投資促進を目的として香港政府が2003年10月より受付を開始した制度。香港の不動産、特定の有価証券或いはその他金融資産に対する投資額が650万香港ドル(約780万円)を超える者に対して居住権を与え、且つその投資期間が満7年となった者に対しては永住権を給付する。ただし、中国本土からの直接投資は出来ない為、中国の富裕層は海外の国籍や永住権を取得した上で本制度を活用している。

います。海外の国籍や永住権を取得することにより、香港への投資が可能となることから、本土客相手に国籍等の取得手続きを代行する店も増えています。前述のような中国政府による国内の不動産規制により、投資の行き場を失った中国人の投資ニーズと、海外からの資金流入を促したい香港政府とのニーズが合致した形となり、不動産(特に高級不動産)への投資に繋がっているものと推察されます。

03年10月から開始された投資移民制度は、09年末までに6千人近い申請を香港政府が許可(うち中国人は7割強)しており、投資金額も420億香港ドル(約5,040億円)もの資金が流入しています。そのうちの約3割程度が不動産購入に充てられており、09年末までの不動産購入の累計額は123億香港ドル(約1,476億円)となっています。

特に、最近では中国人が適正価格を度外視する形で物件を積極的に買い入れる動きも見られるなど、不動産購入の動きは一段と激しくなってきたおり、09年における年間での不動産購入額が56億香港ドル(約672億円)と、08年末まで



香港の住宅街

の累計額(67億香港ドル)と遜色ない水準まで増加していることも、不動産価格の一層の高騰を招いている要因とされています。

以上のように、中国人による香港不動産への投資が不動産価格高騰の要因の一つであることは間違いありません。また、他の国々でもリーマンショック以降、母国での不動産投資によるリターンを得にくくなった事情もあり、中国人と同様に香港へ不動産投資の目が向けられていることも価格が高騰している要因の一つであると考えられます。

香港島・九龍地区の賃貸エリア



2010年第1四半期地区別平均家賃

香港オフィス地区別平均家賃(HKD / 平方フィート)		香港飲食店用中規模店舗平均家賃(HKD / 平方フィート)	
中環	81~98(約10~13千円)	中環	46(約6千円)
湾仔・銅鑼灣	40(約5千円)	銅鑼灣	46(約6千円)
香港島東部	29(約4千円)	尖沙咀	42(約5千円)
尖沙咀	34(約4千円)	旺角	39(約5千円)
九龍東部	19(約2千円)	日本円は平方メートルあたり家賃	
その他地域	23(約3千円)		

(出所) CUSHMAN & WAKEFIELD MARKETBEAT

3. 賃貸物件の状況・特色

次に香港における賃貸物件のマーケットについてですが、賃貸物件といっても様々な市場があり、代表的なものはオフィス市場・店舗(飲食含む)市場・住宅市場・倉庫市場です。

香港では、収益物件は一棟売りではなく、フロア単位や部屋単位で切り売りされる形態が一般的な為、テナントはそれぞれのオーナーと個別契約する必要があり、家賃も部屋ごとに大きく異なります。その為、オーナーの「言い値」が通りやすい点には注意が必要であり、テナントは近隣の家賃相場を確認しながら慎重に家賃交渉をする必要があります。交渉が不成立となれば、次の移転先を探す必要があることに加え、退去時の部屋の原状回復費用や移転費用、移転先の内装費用等々のコストも必要になるということを十分勘案したところで賃料交渉に挑む必要があります。特に人気の地区ではこういったケースがよく見受けられます。

4. 香港政府の不動産価格高騰に対する政策

香港では今、高級物件だけでなく中堅物件の価格や賃貸物件の相場自体も上昇しており、香港政府も不動産価格安定の為に次のような抑止策を打ち出しました。

- ① 2千万香港ドル(約2億4千万円)を超える不動産売買取引に印紙税額の引き上げを行う
 - ② 公共団地計画を再開する
 - ③ 不動産購入用ローンの最低金利設定を行う
- しかし現状としては、①は印紙税の引き上げ率

が低い、②については需要を上回るほどの供給量ではない、③に関しても現行のローン金利を若干上回る程度で、これといった抑止効果も出ていないことから、更なる追加策が打ち出される可能性もあります。

5. 最後に

香港では不動産に対して、資産保有という目的よりも投資商品の一つとしての考え方が強いように感じます。不動産価格も短期間で乱高下する傾向が強いことから、短期的な売買取引も多くみられるなど、株式投資と同様に扱われています。

このような不動産市場に、香港内の投資家だけでなく、中国本土からの投資家(チャイナマネー)も参加していることから、景気後退後の不動産価格下落局面から凄まじいスピードで立ち直りましたが、その一方で、不動産価格・賃貸相場の高騰が、香港住民の生活を圧迫しているのも事実です。

ある機関が行った調査結果によると、8割の市民が現状の住宅価格は負担できる水準を超えていると考えており、毎月の家賃や住宅ローンといった住居費が世帯収入の40%以上を占める家庭も約2割存在することがわかりました。

中国経済の活況下、中国政府の不動産市場に対する規制措置により、チャイナマネーの投資先が香港の不動産市場に向けられたことで、香港の不動産価格が今後どこまで上昇していくのか見守る必要があります。

(香港駐在員事務所 末松 尚樹)



小倉コンサルティングフロア およびセミナールーム 平成22年5月オープン

福銀小倉ビルをリニューアルし、個人のお客様のライフプランに応じたご提案やお役に立つ情報の発信により品質の高いサービスをご提供致します。



福銀小倉ビルリニューアルオープン

福岡銀行は、平成22年5月に福銀小倉ビル(北九州市小倉北区船場町)をリニューアルオープンいたしました。新しい福銀小倉ビルでは、お客様へ品質の高いサービスのご提供と利便性の向上を目指し、「小倉コンサルティングフロア」と「セミナールーム」を新設しております。

コンサルティングフロアについて

福岡銀行小倉支店1階の「小倉コンサルティングフロア」には、個人のお客様相談窓口と外貨両替窓口を設置いたしております。

個人のお客様相談窓口では、お客様それぞれのライフプランに応じて、資産運用やローン等各種ご相談を専門知識の豊富な行員が承っております。また、お客様にゆっくりとご相談いただけるよう平日時間外や土曜日も営業しております。

また、外貨両替窓口では、世界13カ国の通貨(米ドル・韓国ウォン・中国元など)を取り揃えておりますので、海外へのご旅行や出張の際

にご利用ください。

* 外貨両替の際に適用される為替相場には福岡銀行所定の手数料 例：米ドル現金1ドルあたり3円 が含まれます。

セミナールームを5階に新設

5階フロアには「セミナールーム」を新設し、「日本株式市場の動向」や「快適!!省エネ・エコ住宅のすすめ」など資産運用、住宅、保険、年金に関するものはもちろん、「健康・美容」や「旅行」など趣味に関するものまで幅広いテーマのセミナーを数多く開催しております。

お申込みは、お電話のほかに福岡銀行ホームページからも承ります。先着順ですので、お早めにお申込みください。

皆様のお越しを心よりお待ちしております。

【お問合せ先】

福岡銀行 小倉支店
北九州市小倉北区船場町2-1
TEL : 093-521-3172
FAX : 093-521-3185

営業時間のご案内

営業内容	平日	土曜日	場所
外貨両替	9:00~16:00		1階小倉コンサルティングフロア
資産運用のご相談	9:00~17:00	10:00~17:00	
ローンのご相談	9:00~17:00	10:00~17:00	

4階の北九州ローンセンターでは、日曜日営業(第2・3・4(5)日曜日)を行っております。
年末年始の銀行休業日は、休業させていただきます。その他特定の土曜日(ゴールデンウィーク期間中等)についても休業させていただきます。

ふくぎんお客様セミナーのご案内

北九州会場：福銀小倉ビル5階 セミナールーム

7月のセミナー情報
参加費無料
 (ただし、一部有料セミナーもございます)
事前予約可

各セミナーの所要時間は1時間～1時間30分を予定しております。
 お申込みは、電話または福岡銀行ホームページにて承ります。
 各セミナーについては定員になり次第、受付を終了させていただきます。

セミナーカテゴリ

- KA 投信報告会
- KB マネー
- KC 住宅
- KF 趣味・その他

平成22年7月

予約コード	内 容	時間	定員
3 (土) KC-21	快適!! 省エネ・エコ住宅のすすめ ～新築からリフォームまで～ 講師 福岡銀行 建築士	14:00 ～ 15:30	50名
7 (水) KB-17	日本株式市場の動向 ～現状と今後のポイント～ 講師 野村アセットマネジメント	11:00 ～ 12:30	80名
7 (水) KF-4	コーヒーが もっと美味しくなるヒント 福岡銀行本店ビル1階に併設している カフェショップです! 講師 極東ファティ株式会社 代表取締役社長 秋本 修治氏 実費 コーヒーお菓子代として お一人様300円(税込)	14:00 ～ 15:30	50名
8 (木) KB-18	～IT、インフラ、消費…～ 底知れぬインドの魅力 講師 HSBC投信	11:00 ～ 12:30	80名
8 (木) KA-10	投資信託運用報告会(※) HSBCブラジルオープン 講師 HSBC投信	14:00 ～ 15:30	80名
14 (水) KA-11	投資信託運用報告会(※) PCAグローイング・ アジア株式オープン 講師 ビシーエー・アセット・マネジメント	11:00 ～ 12:30	80名
14 (水) KF-5	テーマのある旅シリーズ【船旅】 ～クルーズで非日常を気軽に楽しむ極意～ 講師 株式会社JTB九州 北九州支店 クルーズコンサルタント 中島 秀二氏	14:00 ～ 16:00	80名
24 (土) KB-19	大人のための 休日講座・基礎編③ ～分かりやすい債券の基礎～ 講師 三菱UFJ投信	11:00 ～ 12:30	80名
24 (土) KC-22	まるわかり住宅ローン ～これ1回ですべてがわかる～ 講師 福岡銀行 営業推進部	14:00 ～ 15:30	30名
30 (金) KA-12	投資信託運用報告会(※) 夢満債(豪ドルコース) 講師 三菱UFJ投信	11:00 ～ 12:30	80名
30 (金) KB-20	わかりやすい株式投資講座 講師 前田証券株式会社 株式部長 小林 重利氏	14:00 ～ 15:30	80名

(※)既に対象商品を保有されている方を対象といたします。

セミナーの内容・スケジュール

資産運用・住宅・保険・年金などに関するものから、健康・美容
 など趣味に関するものまで様々なセミナーを開催します。
 詳しくは、福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・
 イベント」よりご覧いただけます。

ふくぎん

検索

クリック

<http://www.fukuokabank.co.jp>

セミナーのお申込み方法

■福岡銀行ホームページ
 上記ホームページより、そのまま申込みいただけます。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-559-655

受付時間/A.M.9:00～P.M.8:00(但し、銀行休業日は除きます。)

◎携帯・PHSからもご利用いただけます。

予約コードとテーマは上記ホームページよりご確認ください。

- セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。
- 駐車場については数に限りがございます。セミナーにお越しの際は、公共の交通機関をご利用ください。

マネーセミナー・生命保険セミナー・ 投信報告会ご案内にあたっての留意点

本案内に記載のセミナーでは、金融商品の勧誘を行うことが
 あります。

これらの金融商品へのご投資には、各商品等に所定の手数料
 等(投資信託の場合は、銘柄ごとに設定された販売手数料及
 び信託報酬等の諸経費、個人年金保険の場合は、契約初期費
 用のほか、保険関係費用・運用関係費用・年金管理費用等の
 諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品
 等には価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
 商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商
 品等の「契約締結前交付書面」や「投資信託説明書(交付目
 論見書)」、「年金保険ご契約のしおり・約款」またはお客様向
 け資料等をよくお読みください。

[商品等]株式会社 福岡銀行(登録金融機関)

[登録番号]福岡財務支局長(登金)第7号

[加入協会]日本証券業協会

北九州会場(場所:福銀小倉ビル5階 セミナールーム)のご案内

[住所]〒802-0007 北九州市小倉北区船場町2-1
 福銀小倉ビル5階

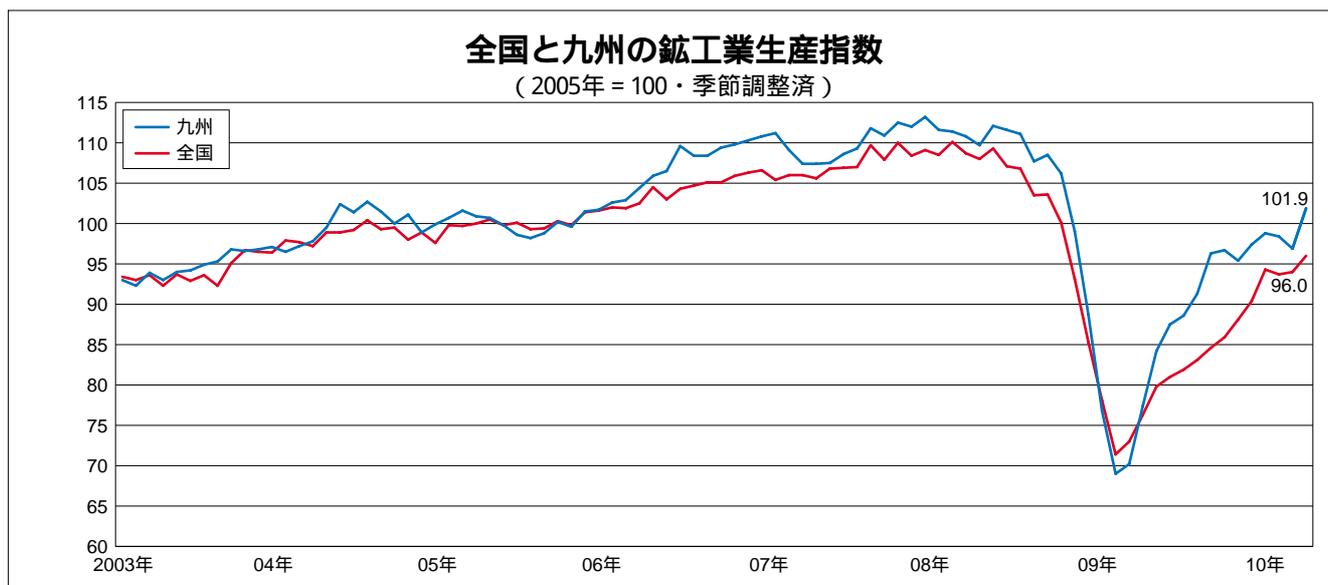


平成22年6月1日現在

九州の鉱工業生産動向

[基調判断] 持ち直しの動きが続いている

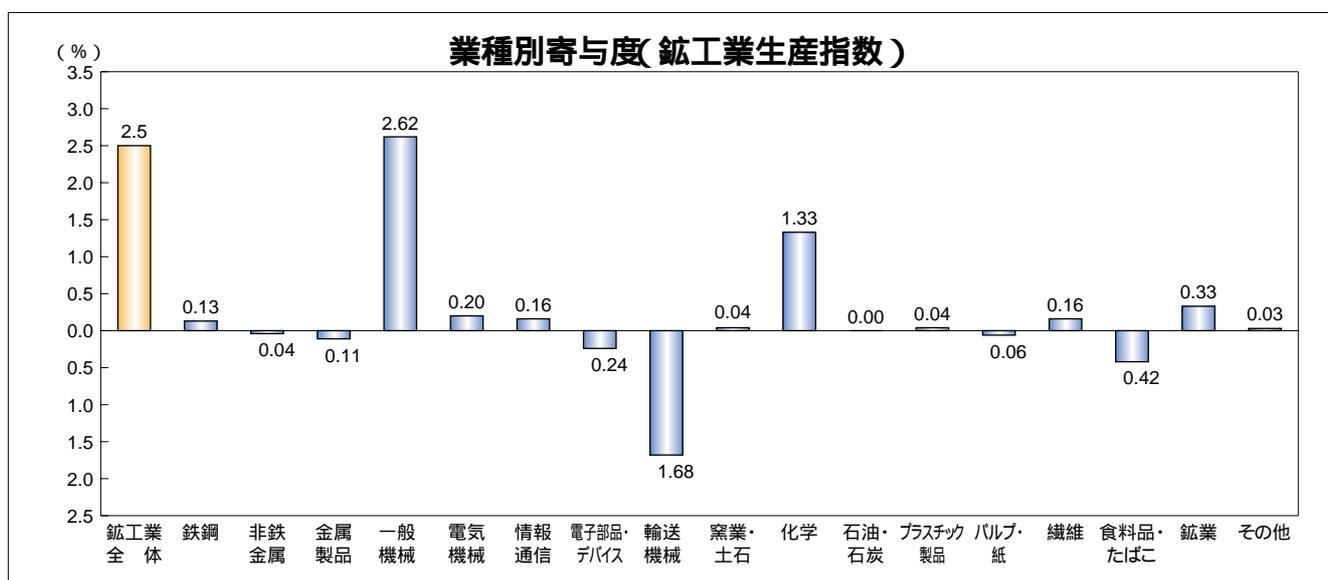
2010年4月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、海外の火力発電所向けタービンやアジア向け半導体製造装置等の生産が好調な一般機械と自動車向け素材が好調な化学などにより、前月比2.5%上昇の101.9と3ヵ月ぶりに前月比プラスに転じるなど持ち直しの動きが続いています。



(出所)九州経済産業局

[業種別動向] 一般機械、化学などの生産が上昇

業種別にみると、輸送機械については、乗用車の決算期末における販促の動きが終了したことから、マイナスに寄与した一方で、海外向け生産が好調な一般機械や化学など17業種中10業種でプラスに寄与しました。



(出所)九州経済産業局

福岡県の最近の経済動向

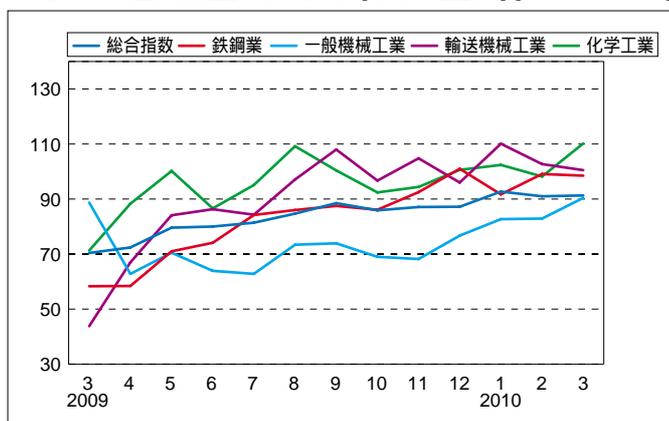
[福岡県の景気].....持ち直しの動きが続いている

生産活動では、アジア向け需要が好調に推移している一般機械や化学が上昇するなど持ち直しの動きが継続しています。

大型小売店販売額は、前年割れで推移しましたが、住宅建設は、貸家、持家、分譲とも増加し、2ヵ月連続で前年実績を上回りました。公共工事については、5ヵ月ぶりに前年を下回る結果となりましたが、全体的には堅調な動きとなっています。

[生産活動].....総合指数は持ち直しの動きが継続

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年 = 100)



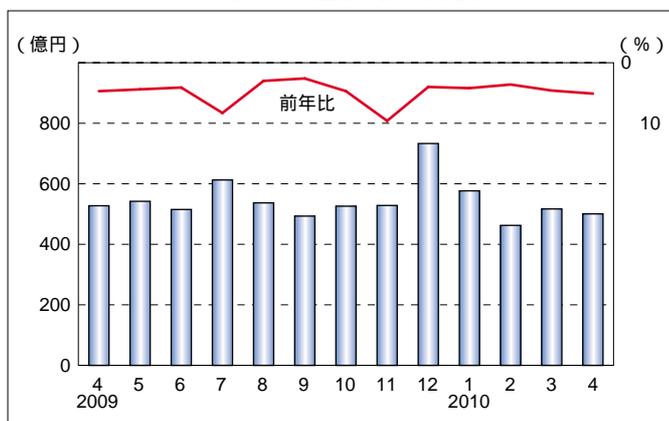
(出所)福岡県

3月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きをみると、総合指数は91.3となり、前月比0.3%上昇しました。

主要業種をみると、化学が前月比12.2%、一般機械についても同9.0%上昇しています。いずれもアジア向けの需要増によるものが大きく、持ち直しの動きが継続しています。

[大型小売店].....前年割れが継続

福岡県の大型小売店販売額



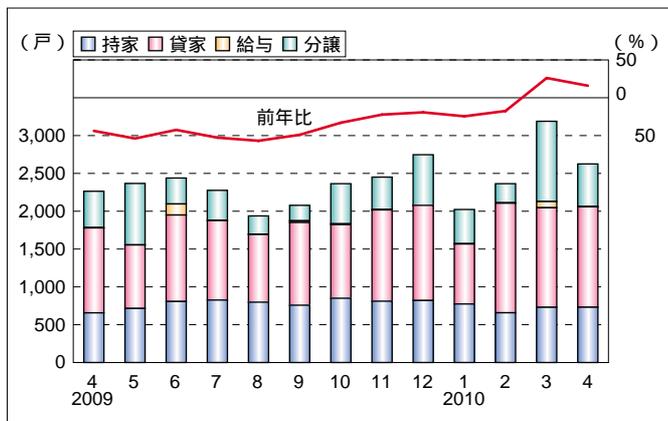
(出所)九州経済産業局

4月の大型小売店販売額は、百貨店、スーパーともに天候不順がマイナス要因となり、前年同月比5.1%減の501億円と21ヵ月連続で前年比マイナスとなりました。

内訳をみると、百貨店は、同6.9%減の204億円、スーパーについても同3.8%減の296億円となりました。

[住宅建設] 2 ヶ月連続で前年比プラス

福岡県の新設住宅着工戸数

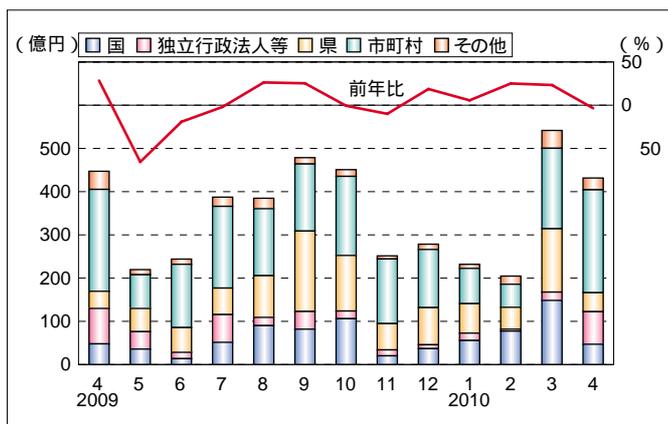


(出所)国土交通省

4月の新設住宅着工戸数は、前年比15.9%増の2,625戸と2ヶ月連続で前年比プラスとなっています。内訳は、貸家で前年比18.3%増の1,327戸、持家は同11.3%増の731戸、分譲では同17.3%増の564戸となっています。貸家、持家、分譲ともに住宅版エコポイント等の支援策の効果に加え、前年に大きく落ち込んだ反動もあり好調に推移しています。

[公共工事] 請負金額は5ヶ月ぶりに前年割れ

福岡県の公共工事請負高



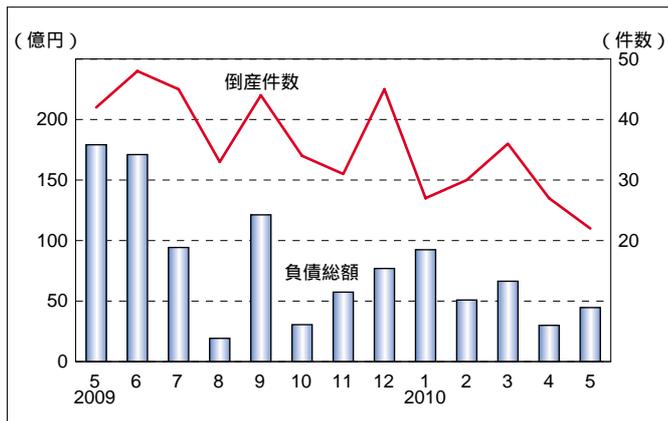
(出所)西日本建設業保証

4月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比1.0%減の613件、金額についても同3.5%減の432億円と件数、金額ともに前年を下回りました。

発注者別で見ると、「県」や「市町村」の発注額は増加した一方、九州大学の移転関連工事が一巡したことから「その他の公共的団体」で大きく減少し、全体では5ヶ月ぶりに前年割れとなりました。

[企業倒産] 倒産件数、負債総額ともに前年比減少

福岡県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

5月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比47.6%減の22件、負債総額は、大型倒産が発生した前年同月に比べ、同75.1%減の45億円と減少しました。「中小企業金融安定化法」等の企業支援策の効果により、件数、負債総額ともに低水準で推移しています。

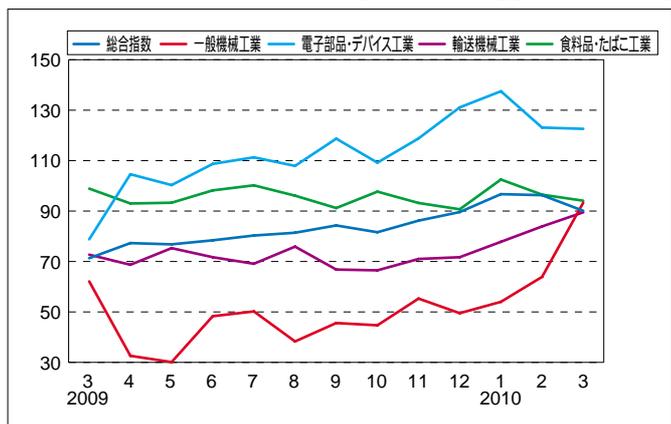
熊本県の最近の経済動向

[熊本県の景気] 持ち直しの動きが続いている

生産活動は、総合指数は2ヵ月連続で低下したものの、電子部品・デバイスは横ばいながら高水準の生産を維持するなど、持ち直しの動きが続いています。公共工事は、請負金額が10ヵ月ぶりに前年を下回り、住宅建設は前年割れながら、持家が6ヵ月連続で前年を上回っています。大型小売店販売額については、主力の衣料品が伸びず、前年実績を下回りました。企業倒産は大型倒産が相次いだ前年に比べると、件数、請負金額ともに前年を下回りました。

[生産活動] 総合指数は2ヵ月連続で低下

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



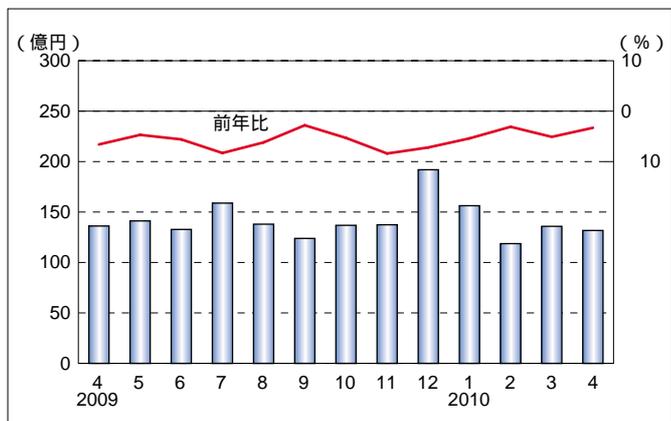
(出所)熊本県

3月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は前月比6.4%減の90.1と2ヵ月連続で低下しました。

半導体製造装置等の生産が高い伸びとなった一般機械や輸送機械は上昇し、電子部品・デバイスはほぼ横ばいながら高水準を維持しています。一方、食料品・たばこは低下しました。

[大型小売店] 主力の衣料品が伸びず前年割れ

熊本県の大型小売店販売額



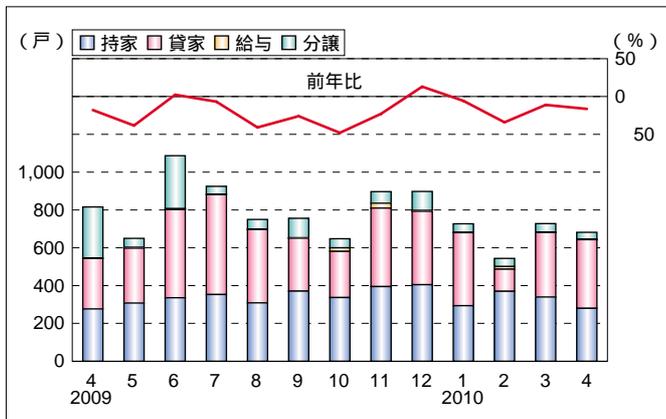
(出所)九州経済産業局

4月の県内大型小売店販売額は、前年比3.3%減の132億円と前年実績を下回りました。

商品別では、主力の衣料品は、天候の影響から季節商品の販売が振るわず、前年比3.3%の減少となりました。軒並み前年割れとなるなか、飲食物品は同1.9%、電気機械器具は同8.8%と前年を上回りました。

[住宅建設] 4 ヶ月連続で前年を下回る中、持家は6 ヶ月連続で増加

熊本県の新設住宅着工戸数



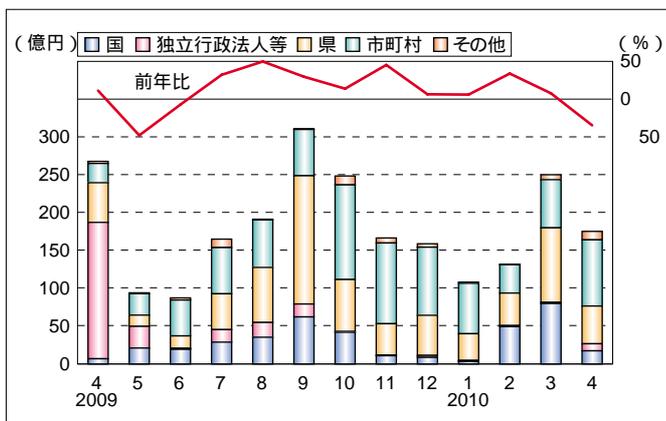
(出所)国土交通省

4月の新設住宅着工戸数は、前年比16.4%減の682戸と4ヶ月連続で前年を下回りました。

用途別にみると、持家は同1.1%増の280戸と6ヶ月連続で前年を上回り、貸家は前年落ち込んだ反動から363戸、同36.0%増と大幅な伸びとなりました。一方、分譲は、マンションの着工実績がなかったことから、同86.3%減の37戸と低調に推移しています。

[公共工事] 請負金額は10ヵ月ぶりに前年割れ

熊本県の公共工事請負高



(出所)西日本建設業保証

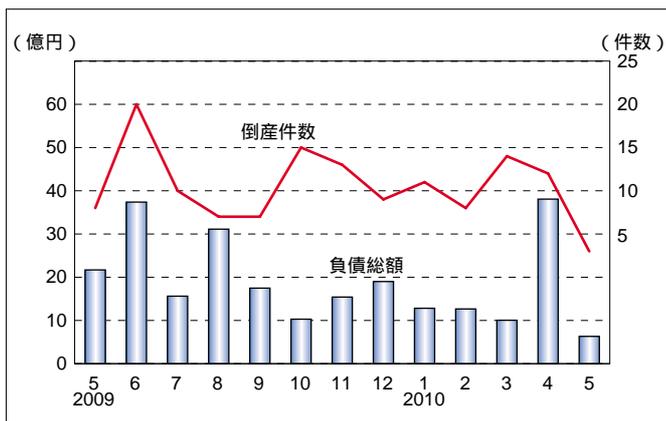
4月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比3.6%増の317件、金額が同34.5%減の175億円と請負金額は10ヵ月ぶりに前年を下回りました。

発注者別にみると、「国」は大幅に増加しましたが、九州新幹線関連工事の一服から「独立行政法人等」は前年比で大幅に減少しました。

公共工事削減の動きの中で、件数、請負金額ともに減少傾向を辿っています。

[企業倒産] 倒産件数、負債総額ともに前年比大幅減

熊本県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

5月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年比62.5%減の3件、負債総額が同70.9%減の6億3,200万円となりました。

昨年は大型倒産が相次いだことに加え、金融円滑化法案施行下での企業支援の動きから、倒産件数、負債総額ともに、前年を大幅に下回りました。

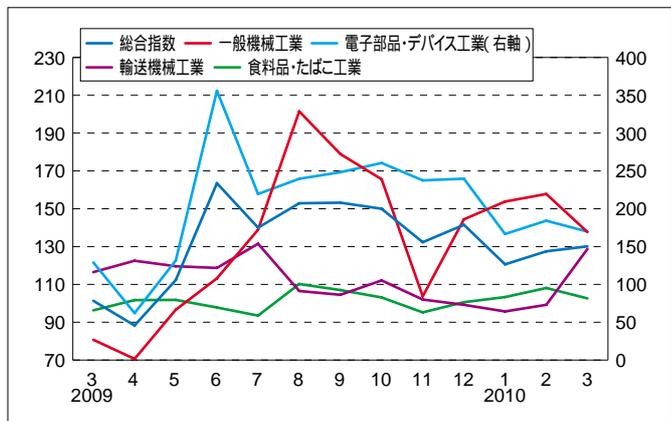
長崎県の最近の経済動向

[長崎県の景気].....持ち直しの動きが続いている

生産活動では、輸送機械を中心に、持ち直しの動きが続いています。住宅建設は持家、貸家など軒並み前年実績を下回り、公共工事は前倒し発注の反動等から、前年実績を下回っています。大型小売店販売額は、減少傾向が続く中、前月に引き続き減少幅が縮小し、企業倒産は前年に比べ、件数、負債金額ともに低水準で推移しています。

[生産活動].....輸送機械が大幅に上昇

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年 = 100)



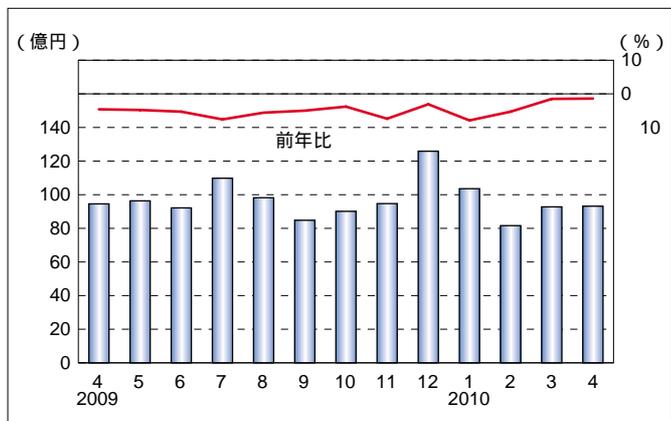
(出所)長崎県

3月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きをみると、総合指数は前月比2.0%上昇し130.1となりました。

業種別でみると、新造船建造の影響から輸送機械が同29.7%と大幅に上昇し、総合指数は2ヵ月連続で上昇しました。

[大型小売店].....減少幅は前月に引き続き縮小

長崎県の大型小売店販売額



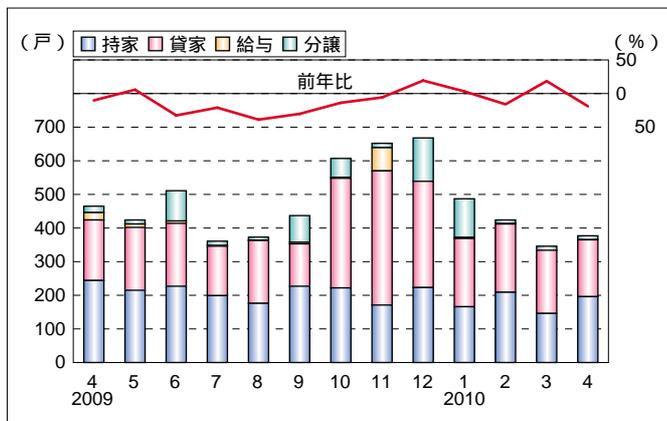
(出所)九州経済産業局

4月の県内大型小売店販売額は、前年比1.4%減の93億円と前年を下回りました。販売額は減少傾向を辿っていますが、減少幅は前月に引き続き縮小しました。

天候不順の影響から季節商品の売れ行きが伸びず、衣料品は前年比7.7%減と低調でした。一方、新エコポイント制度が導入された以降も、電気機械器具は同75.8%増と好調な動きが続いています。

[住宅建設].....持家、分譲など軒並み前年を下回る

長崎県の新設住宅着工戸数



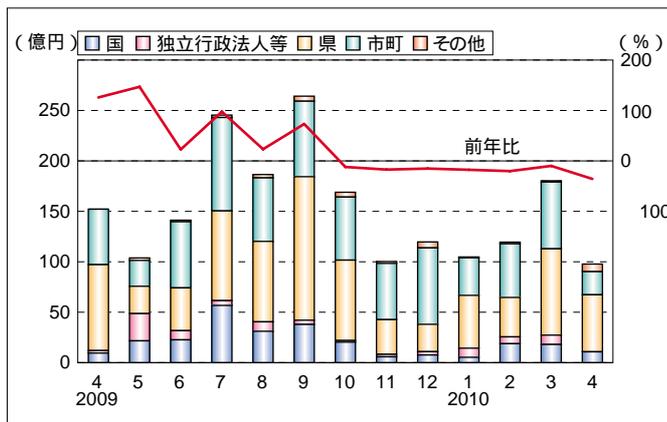
(出所)国土交通省

4月の新設住宅着工戸数は、前年比18.9%減の377戸と2ヵ月ぶりに前年を下回りました。

用途別にみると、持家は同19.7%減の196戸、貸家は同6.1%減の169戸、分譲も同36.8%減の12戸と軒並み減少しました。また、分譲のうちマンションについては、前月に引き続き着工実績がありませんでした。

[公共工事].....請負金額は7ヵ月連続で前年を下回る

長崎県の公共工事請負高



(出所)西日本建設業保証

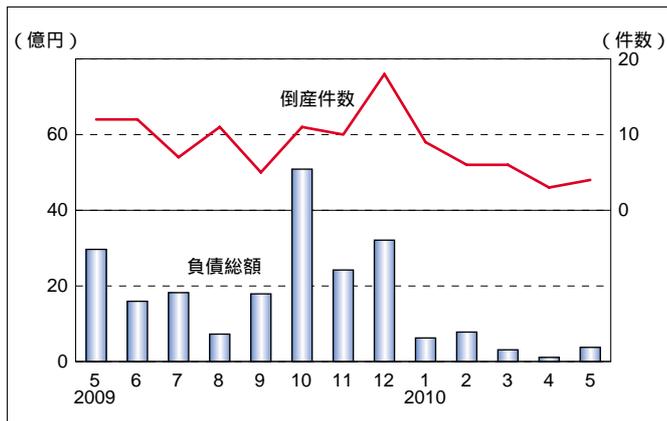
4月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比23.1%減の180件、金額が同35.8%減の97億円となり、請負金額は7ヵ月連続で前年を下回りました。

発注者別の請負金額をみると、「国」は同12.8%と2ケタ増となったものの、前年の反動から「県」が同33.6%減、「市町」が58.3%減と、いずれも大幅に減少しました。

公共工事削減の動きから、基調は件数、請負金額ともに減少傾向にあります。

[企業倒産].....件数、負債金額ともに低水準で推移

長崎県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

5月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比66.7%減の4件、負債総額が同87.4%減の3億7,500万円となりました。

昨年は大型倒産が発生したことに加え、金融円滑化法案に基づく企業支援の動きが浸透したことから、件数、負債金額ともに低水準で推移しています。

経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年 = 100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額 前年比(%)	輸入金額 前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2007年	107.4	1.3	107.8	3.1	103.9	1.7	4.0	11.5	8.6	119,268	1.3	89,722	10.3
2008年	103.8	3.3	104.3	3.2	106.7	2.7	6.0	3.5	8.0	115,901	2.8	99,741	11.2
2009年	80.5	22.5	81.7	21.7	97.2	8.9	26.9	33.1	34.8	127,120	9.7	77,836	22.0
2009.3	70.6	34.2	73.1	32.4	99.8	5.2	1.4	45.5	36.4	15,969	15.3	6,571	22.2
4	74.8	30.7	75.3	30.7	97.1	7.2	4.4	39.1	35.5	13,288	20.5	6,107	24.8
5	79.1	29.5	78.9	30.0	96.4	8.4	4.2	40.9	42.2	7,866	2.5	5,289	42.2
6	80.9	23.5	81.7	22.6	95.3	10.3	8.0	35.8	41.7	10,977	12.7	6,709	20.4
7	82.6	22.7	83.7	22.0	95.0	10.6	7.9	36.5	40.6	12,511	2.5	7,547	36.4
8	83.9	19.0	84.2	19.0	95.1	10.3	2.3	36.0	41.0	10,063	8.7	6,234	31.7
9	85.7	18.4	87.7	16.8	94.7	12.1	7.1	30.6	36.8	14,314	22.1	5,054	32.8
10	86.1	15.1	88.8	13.0	93.3	14.4	3.8	23.2	35.5	12,665	8.3	5,932	29.9
11	88.0	4.2	89.6	3.1	93.7	14.4	7.4	6.3	16.7	8,441	0.0	6,733	7.8
12	89.7	5.1	90.5	5.2	93.6	14.7	15.4	12.0	5.5	8,658	10.3	6,102	30.8
2010.1	92.1	18.5	92.9	19.6	94.6	12.5	3.1	40.9	8.8	5,791	3.8	5,965	22.0
2	93.7	31.0	94.8	28.8	95.5	7.6	3.8	45.3	29.5	5,790	8.8	6,743	14.7
3	94.8	32.5	96.7	30.4	94.0	6.0	5.4	43.5	20.6	13,411	16.0	7,808	18.8
4	96.0	25.3	98.2	27.1	94.3	3.6	4.0	40.4	24.2	13,278	0.1	5,850	4.2
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年 = 100)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額 (速報値)		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							台	前年比(%)
2007年	1,060,741	17.8	12.2	18.7	22.3	104.0	1.8	100.3	0.1	211,934	0.2	2,945,668	5.8
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.8	4.6	101.7	1.4	209,506	1.1	2,793,626	5.2
2009年	788,410	27.9	10.6	30.8	43.7	103.0	5.3	100.3	1.4	197,785	5.6	2,634,048	5.7
2009.3	66,628	20.7	13.1	11.2	42.1	103.9	2.6	100.7	0.3	16,517	6.7	285,640	31.0
4	66,198	32.4	15.8	33.0	54.3	103.2	4.2	100.8	0.1	15,963	5.1	146,229	27.2
5	62,805	30.8	14.9	33.3	48.1	102.8	5.6	100.6	1.1	16,178	4.5	159,410	16.2
6	68,268	32.4	10.5	38.4	50.0	102.4	6.8	100.4	1.8	16,040	5.2	219,506	9.4
7	65,974	32.1	12.2	36.0	50.1	102.9	8.5	100.1	2.2	17,361	7.0	265,811	0.5
8	59,749	38.3	20.0	42.2	53.5	102.8	8.5	100.4	2.2	15,696	5.1	179,581	8.4
9	61,181	37.0	19.7	39.0	52.5	102.9	8.0	100.4	2.2	14,936	4.2	293,705	9.2
10	67,120	27.1	4.9	35.6	40.6	102.1	6.8	100.0	2.5	15,608	6.3	240,169	18.8
11	68,198	19.1	8.3	25.3	38.2	102.1	5.0	99.8	1.9	16,224	8.8	267,706	44.0
12	69,298	15.7	3.0	22.7	27.4	102.2	3.9	99.6	1.7	20,693	3.9	229,620	45.4
2010.1	64,951	8.1	5.4	14.5	11.7	102.3	2.2	99.4	1.3	17,163	5.0	218,775	42.7
2	56,527	9.3	2.9	8.4	25.6	102.4	1.6	99.3	1.1	14,018	3.3	268,720	38.9
3	65,008	2.4	3.2	12.5	8.8	102.6	1.3	99.6	1.1	15,816	4.2	401,525	40.6
4	66,568	0.6	2.3	7.0	27.4	103.0	0.2	99.6	1.2	15,472	3.1	200,252	36.9
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2007年	1,447,106	4.0	442,505	0.2	323,459	1.0	1.04	3.9	14,091	6.4	54,251	3.0	40,440	1.0
2008年	1,426,979	1.4	442,749	0.1	324,929	0.5	0.88	4.0	15,646	11.0	55,369	2.1	42,147	4.2
2009年	1,283,429	10.1	427,912	3.4	319,060	1.8	0.48	5.1	15,480	1.1	56,720	2.4	41,662	1.2
2009.3	177,091	11.0	366,163	3.5	344,643	0.5	0.53	4.8	1,537	14.1	56,470	2.6	42,225	4.3
4	89,585	14.4	386,444	1.3	344,514	0.3	0.48	5.0	1,329	9.4	56,407	2.4	41,797	4.1
5	84,990	19.4	341,748	0.9	317,195	0.6	0.46	5.2	1,203	6.7	56,311	2.4	41,700	3.6
6	99,549	17.8	563,050	5.3	299,439	2.8	0.45	5.4	1,422	7.4	56,832	2.5	41,594	2.9
7	106,255	8.0	469,571	3.0	316,623	4.2	0.43	5.7	1,386	1.0	56,268	2.5	41,527	2.8
8	83,757	6.0	389,498	5.5	318,067	1.4	0.42	5.5	1,241	1.0	56,111	2.6	41,378	2.4
9	119,743	6.3	348,785	2.9	301,796	1.9	0.43	5.3	1,155	18.0	56,425	2.7	41,669	2.6
10	98,606	12.2	387,048	4.7	306,399	2.3	0.43	5.1	1,261	11.8	55,974	2.7	41,445	1.3
11	100,271	8.2	354,753	3.2	303,564	2.1	0.43	5.2	1,132	11.4	56,505	2.4	41,361	0.0
12	91,199	2.7	768,386	6.4	359,254	1.7	0.43	5.1	1,136	16.6	56,720	2.4	41,662	1.2
2010.1	99,906	2.2	362,227	1.9	321,633	0.0	0.46	4.9	1,063	21.8	56,591	2.7	41,404	1.1
2	125,212	3.9	391,042	0.2	285,211	3.5	0.47	4.9	1,090	17.3	56,837	2.3	41,383	1.3
3	177,511	0.2	362,466	1.0	352,552	2.3	0.49	5.0	1,314	14.5	57,961	2.6	41,617	1.4
4	97,968	9.4	383,980	0.6	331,621	3.7	0.48	5.1	1,154	13.2	57,765	2.4	41,043	1.8
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間の実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

経済指標 | 福岡県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2007年	102.4	0.2	105.9	3.3	113.6	3.9	101.2	2.9	112.3	4.6	102.7	0.3	122.3	7.4
2008年	102.7	0.3	100.8	4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	1.1	122.1	0.1
2009年	79.6	22.5	76.0	24.6	71.7	38.3	72.9	35.9	79.4	29.9	78.4	22.8	113.2	7.3
2009.3	70.4	34.2	58.3	43.2	69.8	40.2	88.7	29.8	43.8	63.4	65.5	38.0	119.7	3.1
4	72.4	32.2	58.4	45.2	63.8	47.5	62.8	48.0	67.0	45.2	73.0	31.6	118.1	7.1
5	79.6	28.2	71.0	33.4	62.1	43.8	70.5	40.3	84.1	39.7	78.0	30.6	112.1	3.8
6	80.0	24.1	74.1	29.3	62.6	47.6	63.9	38.7	86.3	31.1	79.4	24.0	118.1	5.7
7	81.4	24.9	84.2	18.7	64.3	44.6	62.8	44.6	84.3	35.4	81.3	26.2	126.9	7.4
8	84.7	17.8	86.0	14.4	68.0	40.5	73.4	35.8	97.1	15.9	85.9	16.7	111.4	11.0
9	88.5	14.4	87.5	13.2	75.6	36.7	73.9	37.2	108.0	9.1	89.5	12.8	104.1	9.4
10	85.9	12.3	86.1	14.4	70.6	36.2	69.0	39.7	96.7	2.4	85.9	10.5	101.7	13.5
11	87.1	4.4	92.5	0.8	80.1	29.1	68.2	35.8	104.8	31.2	87.7	1.7	100.7	18.9
12	87.2	2.1	101.0	30.2	84.0	22.4	76.7	22.9	96.0	39.1	85.9	8.7	99.8	22.5
2010.1	92.7	21.3	91.7	58.8	81.1	9.3	82.7	3.0	110.1	69.0	93.0	26.3	100.3	19.4
2	91.0	38.9	99.1	74.1	89.3	21.8	82.9	8.9	102.7	165.0	90.4	48.6	89.9	25.6
3	91.3	31.2	98.5	70.1	95.3	37.2	90.4	2.0	100.5	133.3	91.1	41.2	92.4	22.8
4														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額 (速報値)		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	合計		持家	貸家	分譲	福岡市		百万円	前年比 (%)
	前年比 (%)	前年比 (%)					戸	前年比 (%)				前年比 (%)	前年比 (%)		
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	23.6	9.8	21.1	40.2	100.0	0.1	711,396	0.2
2008年	8.4	2.2	4,262	8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	3.0	30.3	101.0	1.0	701,341	1.4
2009年	33.2	35.0	3,965	7.0	2,310	37.2	28,997	38.5	10.5	46.6	45.5	99.6	1.3	663,772	5.4
2009.3	43.6	36.0	439	2.5	212	10.7	2,529	22.2	13.5	21.7	18.3	99.8	0.4	54,171	7.5
4	29.1	36.1	447	28.4	144	32.8	2,264	43.8	20.4	52.7	41.8	100.2	0.2	52,740	4.7
5	40.1	36.7	220	65.6	200	21.3	2,367	53.9	18.0	67.9	50.2	100.0	1.0	54,205	4.4
6	27.4	37.0	244	19.2	190	57.6	2,439	42.5	2.9	58.8	48.7	99.7	1.8	51,506	4.1
7	38.9	39.0	387	2.0	124	69.4	2,276	52.7	12.0	63.9	57.1	99.5	2.3	61,265	8.5
8	38.1	41.7	385	26.3	182	58.6	1,938	56.9	19.2	60.6	80.4	99.7	2.3	53,692	3.4
9	36.9	35.7	479	25.3	283	7.1	2,078	49.0	17.7	48.3	80.4	99.8	2.0	49,443	2.7
10	27.7	34.5	451	0.7	259	33.3	2,364	33.0	1.6	45.2	33.3	99.4	2.3	52,594	4.7
11	19.1	22.6	252	10.0	198	3.2	2,451	22.3	10.8	33.8	24.2	98.9	2.1	52,833	9.5
12	23.1	12.9	279	18.7	213	18.2	2,747	19.3	2.0	30.4	11.4	98.7	1.9	73,302	4.0
2010.1	50.9	6.5	232	5.6	140	15.5	2,023	24.5	18.9	52.3	32.2	98.5	1.6	57,938	3.7
2	69.1	25.4	205	25.1	57	59.0	2,364	17.5	6.5	26.5	76.5	98.5	1.1	46,251	3.6
3	69.7	21.3	542	23.3	456	115.2	3,189	26.1	6.4	3.9	146.7	99.2	0.6	51,680	4.6
4	30.4	21.4	432	3.5	139	3.4	2,625	15.9	11.3	18.3	17.3	98.6	1.6	50,051	5.1
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)
	台	前年比 (%)	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)							
2007年	110,632	5.0	57,556	4.1	389,439	4.5	307,328	3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2008年	105,889	4.3	56,454	1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2009年	99,616	5.9	51,812	8.2	391,029	1.3	305,554	2.3	0.42	480	11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2009.3	10,067	33.1	7,210	7.5	363,562	4.9	302,707	12.6	0.47	44	26.7	173,123	2.0	138,830	2.8
4	5,626	26.8	3,443	14.5	363,157	6.8	345,229	0.4	0.44	36	10.0	176,984	2.1	139,053	3.8
5	5,830	17.6	3,058	27.6	321,803	9.1	288,607	4.0	0.42	42	8.7	177,992	3.1	139,664	3.6
6	8,068	12.5	4,109	15.1	512,642	1.8	265,019	1.6	0.39	48	2.0	177,869	2.4	136,965	1.8
7	10,237	0.7	4,330	11.9	452,800	7.6	302,536	0.0	0.38	45	28.6	176,098	2.5	137,635	2.2
8	7,454	11.0	3,473	4.7	349,799	10.4	306,421	7.7	0.39	33	25.0	176,063	2.1	137,549	1.9
9	11,449	12.8	4,919	1.8	322,387	0.9	311,945	9.8	0.39	44	22.8	175,654	2.9	138,182	3.3
10	9,097	17.7	3,891	4.3	353,629	1.6	308,239	5.8	0.40	34	32.0	176,567	3.2	138,818	3.6
11	10,222	39.9	4,055	7.7	331,263	0.7	268,630	0.2	0.40	31	36.7	177,067	2.9	138,363	2.3
12	8,486	46.6	3,556	2.3	649,891	9.6	365,667	13.9	0.39	45	2.2	179,050	2.8	138,767	0.8
2010.1	8,783	54.9	4,405	2.0	346,312	4.6	338,411	20.5	0.41	27	42.6	178,408	2.5	138,416	0.4
2	10,840	46.3	5,184	4.9	371,985	9.3	264,704	17.5	0.42	30	3.2	179,162	2.5	138,534	0.7
3	14,857	47.6	6,872	4.7	327,194	10.0	308,069	1.8	0.43	36	18.2	179,118	3.5	137,933	0.6
4	7,927	40.9	3,989	15.9	350,028	3.6	360,546	4.4	0.44	27	25.0	181,214	2.4	137,660	1.0
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会				総務省		厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 | 熊本県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		食品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2007年	109.3	0.3	99.3	1.2	137.8	12.5	118.0	6.3	91.9	7.4	108.3	0.3	113.2	1.1
2008年	103.6	5.3	97.9	1.4	138.6	0.6	78.2	33.8	94.4	2.7	101.0	6.8	124.5	10.0
2009年	80.3	22.5	95.7	2.3	103.6	25.3	49.1	37.2	71.2	24.6	79.2	21.6	112.2	9.9
2009.3	71.3	34.2	98.9	1.2	78.8	50.6	62.1	32.2	72.7	8.7	73.3	30.5	120.3	1.8
4	77.3	29.2	93.0	5.3	104.6	30.2	32.6	68.0	68.7	22.2	76.0	28.2	113.1	0.3
5	76.8	30.0	93.3	6.7	100.3	33.7	30.1	65.8	75.3	23.6	76.4	28.9	115.2	2.6
6	78.4	24.2	98.2	0.9	108.7	19.3	48.3	32.7	71.7	28.8	78.4	21.3	109.6	9.5
7	80.3	21.3	100.2	0.7	111.3	19.1	50.2	24.8	69.1	30.2	78.6	22.3	107.6	13.8
8	81.4	20.2	96.1	7.1	107.9	18.4	38.3	44.5	75.9	21.5	79.0	20.4	106.4	13.9
9	84.3	18.6	91.5	3.5	118.7	14.0	45.6	24.8	66.8	36.0	83.8	18.5	103.0	14.3
10	81.6	18.9	97.7	0.5	109.2	17.0	44.7	29.4	66.5	35.0	79.7	19.5	94.7	25.8
11	86.2	10.1	93.2	1.2	118.8	0.9	55.3	0.5	71.0	29.1	83.4	11.1	94.1	29.8
12	89.8	3.5	90.7	2.8	131.1	17.0	49.5	21.5	71.7	29.4	83.5	6.9	96.2	32.8
2010.1	96.7	15.7	102.5	4.7	137.5	58.0	54.0	24.9	77.8	1.5	93.0	9.4	98.5	31.8
2	89.6	27.0	96.5	1.1	123.1	66.0	63.9	20.5	83.9	10.1	92.1	20.4	102.0	28.1
3	90.1	27.8	94.1	3.3	122.6	57.2	93.3	52.9	89.5	25.5	90.2	24.6	92.4	23.2
4														
出所	熊本県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額 (速報値)		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	合計		持家	貸家	分譲	熊本市		百万円	前年比 (%)
	前年比 (%)	前年比 (%)					戸	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	指数	前年比 (%)		
2007年	3.9	20.8	2,071	0.3	1,289	10.6	13,286	10.3	8.1	7.2	27.3	99.9	0.1	187,516	0.7
2008年	2.6	26.7	2,021	2.4	1,098	14.8	12,542	5.6	0.3	8.7	10.5	101.1	1.2	184,281	1.7
2009年	26.8	36.7	2,124	5.1	701	36.1	9,842	21.5	7.2	36.7	1.2	100.4	0.7	172,786	6.2
2009.3	56.2	53.1	232	13.3	36	46.8	819	11.0	6.4	36.6	135.4	100.6	0.3	14,339	5.6
4	9.0	37.9	268	11.3	54	28.8	816	17.9	35.4	34.2	90.1	100.8	0.7	13,614	6.6
5	13.5	60.4	94	47.8	58	20.1	650	38.4	4.9	56.8	15.8	100.5	0.5	14,120	4.7
6	6.3	22.1	87	7.1	54	33.1	1,087	2.3	4.5	19.5	12.5	100.4	1.0	13,275	5.6
7	47.5	40.2	165	32.2	60	66.2	925	6.8	7.6	5.5	14.0	100.2	1.3	15,883	7.6
8	30.2	70.8	191	49.9	51	45.0	750	40.9	31.8	39.0	68.1	100.4	1.4	13,797	6.2
9	72.6	42.4	311	29.7	68	11.0	756	26.0	2.4	51.4	63.5	100.6	1.6	12,421	2.6
10	12.2	51.3	249	14.1	97	28.5	648	48.0	21.8	57.6	69.4	100.4	1.9	13,683	5.3
11	34.8	29.9	167	45.3	65	20.5	897	22.9	14.2	41.9	27.4	100.3	1.1	13,738	8.4
12	250.5	47.6	159	6.5	65	20.3	898	13.0	22.0	0.0	38.4	100.1	1.0	19,193	7.2
2010.1	24.8	35.7	108	6.1	36	16.2	727	5.7	13.5	22.2	76.4	99.9	0.7	15,699	5.0
2	48.4	17.7	132	33.8	81	61.9	544	34.1	5.4	67.7	61.3	99.5	0.7	11,867	2.5
3	8.4	26.4	250	7.8	88	142.4	728	11.1	7.9	36.9	60.2	100.1	0.5	13,583	5.3
4	10.9	13.0	175	34.5	64	19.5	682	16.4	1.1	36.0	86.3	100.1	0.7	13,171	3.3
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				熊本市		熊本市		
	台	前年比 (%)	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)			円	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円
2007年	32,225	5.7	27,998	0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2008年	31,184	3.2	28,287	1.0	394,696	8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2009年	32,853	5.4	25,999	8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2009.3	3,509	25.7	3,327	13.0	326,688	7.2	383,122	18.6	0.40	11	26.7	47,989	1.8	29,490	2.1
4	1,746	19.8	1,778	10.8	333,201	0.1	324,857	5.3	0.36	5	28.6	49,228	3.1	29,147	3.2
5	1,824	14.4	1,777	18.2	309,038	2.3	289,525	8.0	0.35	8	52.9	49,377	2.0	29,249	1.9
6	2,686	7.7	2,044	15.4	547,292	2.7	266,577	5.1	0.36	20	25.0	49,668	0.9	29,144	1.8
7	3,203	2.1	2,117	8.9	391,433	4.6	305,104	8.7	0.35	10	28.6	48,858	0.7	29,258	1.8
8	2,295	28.9	1,811	6.8	318,095	8.5	283,635	1.2	0.36	7	65.0	48,978	0.6	29,193	1.2
9	3,779	23.1	2,301	2.6	341,172	0.4	330,034	14.2	0.37	7	56.3	48,713	1.1	29,448	1.8
10	3,133	43.7	1,955	5.1	396,902	3.7	322,097	8.1	0.38	15	15.4	49,248	2.6	29,435	2.3
11	3,654	66.1	1,997	8.4	359,045	6.9	292,851	0.7	0.39	13	0.0	49,158	1.9	29,208	0.5
12	2,709	70.9	1,903	1.4	757,618	12.5	358,763	5.5	0.39	9	60.9	49,790	2.4	29,669	0.5
2010.1	3,019	52.4	2,143	3.8	382,934	17.3	361,197	5.5	0.41	11	26.7	49,298	2.2	29,409	0.0
2	3,662	56.9	2,617	5.2	400,065	20.6	296,130	20.5	0.41	8	14.3	49,529	2.3	29,362	0.1
3	5,164	47.2	3,335	0.2	362,760	11.0	338,228	11.7	0.42	14	27.3	49,582	3.3	29,618	0.4
4	2,445	40.0	1,993	12.1	373,611	12.1	340,349	4.8	0.43	12	140.0	50,377	2.3	29,189	0.1
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会				総務省		厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。

経済指標 | 長崎県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										造船		機械等		電子部品生 産高	
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		生産高					
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)		
2007年	134.0	11.4	103.5	13.8	104.9	4.4	228.6	36.3	98.7	2.1	2,166	15.5	3,079	11.0	3.0	
2008年	152.5	13.8	154.2	49.0	101.8	3.0	255.5	11.8	119.0	20.6	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7	
2009年	125.7	17.6	123.8	19.8	99.6	2.1	190.3	25.5	110.7	6.9	2,131	5.8	2,484	21.9	18.7	
2009.3	101.3	32.7	80.7	40.6	96.3	6.1	128.9	48.9	116.5	5.9	192	2.6	201	10.3	44.4	
4	88.3	38.4	70.6	50.9	101.7	1.6	62.1	71.6	122.5	6.6	202	0.1	201	16.1	48.8	
5	112.3	33.0	96.6	40.1	101.8	0.2	131.6	55.1	119.6	0.4	182	0.8	197	19.4	20.0	
6	163.5	1.9	113.2	29.4	97.8	4.8	355.9	23.6	118.7	0.5	196	3.3	207	29.7	25.0	
7	140.0	2.2	138.9	24.8	93.5	5.7	219.5	31.0	131.5	7.9	195	11.0	201	26.0	1.0	
8	152.9	7.9	201.5	3.2	110.2	6.6	239.6	11.8	106.5	13.4	171	4.0	172	31.1	10.5	
9	153.2	0.4	178.9	4.3	107.0	1.3	248.3	11.2	104.5	15.8	166	18.4	177	30.8	2.7	
10	150.0	6.6	165.6	1.7	103.1	1.5	260.5	2.2	112.1	18.8	190	12.9	275	0.4	13.4	
11	132.3	2.3	103.7	22.9	95.2	3.7	237.5	19.1	102.0	17.0	162	4.4	186	41.1	2.6	
12	141.5	9.2	144.4	21.4	100.6	1.8	239.7	21.4	99.2	16.7	155	12.9	191	37.1	48.6	
2010.1	120.6	32.4	153.8	39.6	103.3	4.2	166.6	203.6	95.7	0.2	136	13.2	174	33.7	82.0	
2	127.5	67.6	157.8	58.9	108.1	14.8	184.2	1038.1	99.2	14.7	149	8.8	147	31.5	13.5	
3	130.1	29.8	137.7	72.8	102.6	7.7	169.8	33.7	128.7	11.4	43	77.7	6	97.1	56.8	
4															49.5	
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業					日本銀行長崎支店

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	合計		持家	貸家	分譲	千人	前年比 (%)	長崎市	
	前年比 (%)	前年比 (%)							戸	前年比 (%)						指数	前年比 (%)
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	22.5	6,901	22.8	19.6	11.9	56.6	5,000	4.7	99.7	0.1
2008年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	15.4	582	9.6	6,942	0.6	1.5	8.9	51.3	4,593	8.1	100.9	1.2
2009年	7.2	53.4	59,901	18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	16.9	13.7	9.5	53.9	3,850	16.2	100.0	0.9
2009.3	26.2	30.7	5,519	16.5	200	16.8	27	2.9	292	47.7	39.7	54.0	50.0	407	17.0	100.5	0.5
4	53.5	37.0	5,739	24.6	152	125.8	41	35.3	465	10.2	3.9	15.5	62.0	287	28.2	100.6	0.4
5	22.2	66.4	5,011	25.7	104	147.0	44	26.5	424	5.7	2.9	39.6	79.3	465	12.2	100.4	0.5
6	3.2	49.5	4,056	28.7	141	22.6	79	68.6	511	32.5	13.0	49.3	29.1	232	15.7	99.7	1.4
7	23.3	57.0	3,905	32.7	245	97.6	27	72.6	361	21.0	5.2	25.0	73.5	243	26.9	99.6	1.9
8	16.6	51.8	4,570	4.0	186	23.2	14	79.2	373	38.8	29.3	20.4	92.6	539	0.8	100.0	1.8
9	61.3	61.1	4,246	25.4	264	73.1	55	33.4	437	30.2	3.0	30.0	62.0	371	13.6	99.7	2.2
10	10.0	48.9	5,031	14.0	169	12.0	34	32.9	607	13.7	15.3	9.9	18.8	344	16.5	99.3	2.6
11	46.6	12.8	5,031	16.8	100	17.2	37	49.3	652	5.8	19.7	85.6	95.0	308	21.0	99.3	1.7
12	59.8	36.5	6,257	16.7	120	15.2	36	22.0	668	19.3	1.8	3.6	268.6	262	16.7	99.0	1.9
2010.1	47.3	30.3	4,543	16.4	105	17.6	32	80.7	487	3.2	1.8	25.6	228.6	191	4.2	99.2	1.3
2	11.0	1.1	4,286	16.0	119	20.2	22	36.6	424	16.0	3.2	23.4	50.0	249	19.3	98.9	1.2
3	51.2	37.4	4,775	13.5	180	9.9	46	73.1	346	18.5	4.3	40.3	29.4	346	15.0	99.4	1.1
4	121.6	0.5	0	100.0	98	35.8	33	18.6	377	18.9	19.7	6.1	36.8	263	8.4	98.9	1.7
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証				国土交通省					長崎県観光振興推進本部			総務省

項目 年月	大型小売店 販売額 (速報値)		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高			
	百万円	前年比 (%)	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				円	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)
			台	前年比 (%)	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)								
2007年	130,345	2.7	20,714	8.6	23,506	5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	2.1	
2008年	125,327	3.8	20,245	2.3	23,250	1.1	364,276	0.1	296,622	6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	3.1	
2009年	117,934	5.9	20,921	3.3	21,725	6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	31.5	41,579	1.6	22,992	3.0	
2009.3	9,423	9.4	2,277	23.5	2,912	6.0	342,420	26.7	318,252	1.4	0.42	6	66.7	40,815	1.2	24,137	3.0	
4	9,455	4.6	1,131	17.6	1,486	11.1	372,751	15.9	328,237	17.1	0.42	14	6.7	41,521	1.4	23,256	3.9	
5	9,635	4.8	1,308	3.6	1,526	14.9	316,759	15.4	284,541	9.3	0.41	12	9.1	42,507	2.6	23,765	1.6	
6	9,226	5.4	1,756	13.4	1,778	8.9	545,894	3.4	292,139	12.8	0.41	12	29.4	42,231	2.1	23,178	2.6	
7	10,982	7.7	1,979	2.5	1,876	1.6	379,088	2.4	306,726	7.3	0.39	7	58.8	41,651	1.4	23,255	2.7	
8	9,811	5.9	1,432	6.2	1,490	1.3	310,644	9.1	273,050	9.2	0.39	11	26.7	41,697	1.0	23,239	3.1	
9	8,480	5.1	2,315	11.5	1,958	4.7	303,736	8.2	259,708	6.6	0.40	5	66.7	41,024	1.0	22,967	3.0	
10	8,997	3.8	2,003	43.8	1,661	5.7	362,936	9.1	265,816	0.6	0.41	11	26.7	41,315	2.2	22,922	2.5	
11	9,471	7.4	2,251	62.3	1,592	14.1	360,702	20.6	360,652	1.0	0.40	10	33.3	41,281	1.3	22,776	3.3	
12	12,581	3.2	1,819	49.7	1,598	3.6	713,564	2.3	433,507	7.7	0.40	18	28.6	41,579	1.6	22,992	3.0	
2010.1	10,491	6.7	1,904	54.0	1,815	2.1	352,323	18.8	310,666	0.3	0.42	9	10.0	41,280	1.6	22,896	4.5	
2	8,148	5.4	2,174	53.7	1,982	0.6	362,887	3.0	258,798	4.4	0.42	6	0.0	41,501	1.0	22,851	5.2	
3	9,278	1.5	3,172	39.3	2,923	0.4	339,673	0.8	351,004	10.3	0.41	6	0.0	41,663	2.1	23,055	4.5	
4	9,319	1.4	1,599	41.4	1,548	4.2	362,238	2.8	302,685	7.8	0.43	3	78.6	42,002	1.2	22,601	2.8	
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会				総務省			厚生労働省	東京商工リサーチ			日本銀行		

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールシーリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

FFG 経営者クラブ 会員様限定

あなたのいちばんに。
FFG 福岡ファイナンシャルグループ

FFG 経営者クラブ インターネット 情報サービス

<http://www.ffgbc.com/>

FFG ビジネスコンサルティング

検索

会員の皆様の課題解決や販路拡大のニーズにお応えする
企業経営サポートサイトです。

ビジネスをバックアップする 強力な情報ツール

経営、実務ノウハウや各種経済指標・マーケットなど多岐にわたる経営情報をタイムリーにお届けします。
また、経営上の疑問・課題の解決に役立つ相談事例 (FAQ) をご覧いただけます。

リアルなサービスをご案内

FFG 経営者クラブ主催のセミナー・研修会・商談会などの各種サービスや、福岡ファイナンシャルグループ各銀行からのお知らせをいち早くご案内します。

チャンスを広げる 全国規模のビジネスマッチング

メガバンク及び全国の地方銀行の取引企業が参加する、全国規模でのビジネスマッチングの場をご提供し、ビジネスの拡大をサポートします。

日本最大級のビジネスマッチングのネットワークをご提供いたします。

加盟企業数
45,331社
企業情報登録数
7,002社
商談登録数
3,155社
平成22年3月30日現在



会員の皆様のご要望にお応えする6つの機能

利用料無料

※調査スクエアの「個別調査」は、調査会社に対し別途費用がかかります。

情報
スクエア

質の高い情報を
すばやく入手

相談
スクエア

ビジネスに関する
様々なご相談・
回答履歴の一覧を閲覧

調査
スクエア

業界・市場などの
調査・情報収集

商談
スクエア

ビジネスチャンスを
全国に広げる

交流
スクエア

会員相互で
気軽に本音トーク

FFG
スクエア

FFG 経営者クラブ
からの最新ニュース

FFG 経営者クラブインターネット情報サービスのご利用には「FFG 経営者クラブ (年会費26,000円)」のご入会が必要です。

FFG 経営者クラブの
お申込み・お問合せは

FFG 経営者クラブ事務局

株式会社 FFG ビジネスコンサルティング内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

平成22年6月1日現在

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブのサービスがさらに充実!

メリット
1

ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



メリット
2

FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



メリット
3

実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



メリット
4

社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、ISO取得など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数300タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



メリット
5

交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット
6

ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
ぶくおかフィナンシャルグループの経済情報誌や経営者クラブオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

年会費

26,000円

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258